

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2021年5月28日

【事業年度】 第47期（自 2020年3月1日 至 2021年2月28日）

【会社名】 株式会社市進ホールディングス

【英訳名】 ICHISHIN HOLDINGS CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 福住 一彦

【本店の所在の場所】 千葉県市川市八幡二丁目3番11号

【電話番号】 047(335)2840（代表）

【事務連絡者氏名】 執行役員統括本部副本部長 尾和 保弘

【最寄りの連絡場所】 千葉県市川市八幡二丁目3番11号

【電話番号】 047(335)2840（代表）

【事務連絡者氏名】 執行役員統括本部副本部長 尾和 保弘

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
（東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第43期	第44期	第45期	第46期	第47期
決算年月	2017年2月	2018年2月	2019年2月	2020年2月	2021年2月
売上高 (千円)	15,956,480	15,672,005	16,410,237	16,463,352	16,007,559
経常利益 (千円)	489,053	271,467	219,506	35,587	273,892
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失() (千円)	234,155	269,626	309,757	11,278	401,303
包括利益 (千円)	468,870	24,536	318,103	47,292	356,893
純資産額 (千円)	2,095,961	1,732,798	1,954,200	2,237,622	1,618,667
総資産額 (千円)	10,884,556	11,615,166	11,617,936	11,949,107	12,381,170
1株当たり純資産額 (円)	199.91	174.83	197.01	210.60	160.02
1株当たり当期純利益又は当期純損失() (円)	22.43	26.59	31.25	1.10	38.43
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	22.32	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	19.3	14.9	16.8	18.7	13.0
自己資本利益率 (%)	11.2	14.1	16.8	0.5	-
株価収益率 (倍)	20.6	14.8	17.7	359.5	-
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,032,617	839,874	713,961	711,316	526,396
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	675,045	413,201	1,071,370	472,816	1,316,270
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	178,308	823,919	293,278	186,752	788,510
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	923,119	3,000,511	2,349,390	2,788,635	2,786,624
従業員数 (人)	722	734	764	827	891
(外、平均臨時雇用者数) (人)	(3,760)	(3,844)	(3,863)	(3,746)	(3,595)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第44期、第45期及び第46期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第47期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第47期の自己資本利益率及び株価収益率については、親会社株主に帰属する当期純損失のため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第43期	第44期	第45期	第46期	第47期
決算年月	2017年 2月	2018年 2月	2019年 2月	2020年 2月	2021年 2月
売上高 (千円)	2,242,813	2,209,778	2,177,431	2,140,145	2,138,828
経常利益 (千円)	165,395	26,811	70,524	77,302	42,074
当期純利益又は当期純損失 (千円)	24,556	328,177	302,711	76,996	228,454
資本金 (千円)	1,476,237	1,476,237	1,476,237	1,476,237	1,476,237
発行済株式総数 (株)	10,604,888	10,604,888	10,604,888	10,604,888	10,604,888
純資産額 (千円)	3,148,020	2,813,847	2,999,824	3,355,606	2,857,651
総資産額 (千円)	10,519,013	11,006,075	10,957,018	11,387,746	11,447,406
1株当たり純資産額 (円)	300.26	283.90	302.67	316.42	284.07
1株当たり配当額 (円)	10.00	10.00	10.00	8.00	8.00
(1株当たり中間配当額) (円)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益又は当期純損失 (円)	2.35	32.37	30.54	7.48	21.88
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	2.34	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	29.9	25.6	27.4	29.5	25.0
自己資本利益率 (%)	0.8	11.0	10.4	2.4	-
株価収益率 (倍)	196.8	12.2	18.1	52.7	-
配当性向 (%)	425.0	30.9	32.7	106.9	-
従業員数 (人)	90	92	70	78	73
(外、平均臨時雇用者数) (人)	(72)	(69)	(26)	(32)	(31)
株主総利回り (%)	164.81	144.25	202.79	150.52	141.81
(比較指標：配当込みTOPIX) (%)	(120.94)	(142.21)	(132.17)	(127.35)	(160.97)
最高株価 (円)	586	495	638	562	429
最低株価 (円)	286	369	363	374	317

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第44期、第45期及び第46期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第47期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第47期の自己資本利益率及び株価収益率並びに配当性向については、当期純損失のため記載しておりません。

4. 最高株価及び最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

2【沿革】

創業者であります梅田威男は、1965年5月、個人経営として、当社の前身「真間進学会」を千葉県市川市真間3丁目13番12号に創業、中学・高校受験指導を開始いたしました。

1970年12月、本部を市川市須和田1丁目20番3号に移転、「市川進学教室」と改称しております。その後の主な変遷は、次のとおりであります。

年月	概要
1975年6月	千葉県市川市須和田2丁目20番3号に株式会社市川進学教室を設立。
1976年5月	本社を千葉県市川市南八幡3丁目7番3号に移転。
1978年9月	千葉県千葉市春日に西千葉教室を開設。
1979年2月	千葉県市川市八幡4丁目5番10号に株式会社市進教育センターを設立。現役高校生を対象とした学習指導を目的として「市進予備校」を創設。
1979年3月	千葉県市川市八幡3丁目1番15号に本社を移転。
1981年11月	経営資源の効率的な運用を図るため株式会社市進教育センターに合併。
1984年3月	千葉県千葉市花園に教材研究と教務能力開発のため総合研究所（教務室・研修開発室）を設置。
1984年10月	株式会社市進に商号変更し、「市川進学教室」を「市進学院」に名称変更。
1985年9月	千葉県市川市八幡2丁目3番11号に本社を移転。
1988年4月	統合OAシステム本稼働。コンピュータによる全拠点オンライン完成。
1989年3月	八王子校、八王子教室、聖蹟桜ヶ丘教室の営業を開始し、東京都での市進学院、市進予備校の展開を開始。
1990年6月	創立25周年記念式典施行。
1996年7月	日本証券業協会に株式を店頭登録。
1997年3月	市進チューターバンク（現 プロ家庭教師ウイング）の営業を首都圏全域に拡大。
1998年10月	千葉県市川市に個太郎塾行徳駅前教室を開設。個別指導塾分野に参入。
1999年5月	東京都新宿区百人町（現在東京都文京区に移転）に個別指導教育を主業務とする子会社株式会社個学舎（現 連結子会社）を設立。
1999年9月	市進チューターバンク（現 プロ家庭教師ウイング）及び個太郎塾を株式会社個学舎に営業譲渡。
2004年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場。
2006年3月	市進予備校において映像配信型授業「ウイングネット」を開始。
2007年3月	個太郎塾FC第1号教室が営業を開始。
2007年6月	映像配信授業「ウイングネット」の外部販売を開始。
2008年5月	株式会社ウィザスと業務提携契約を締結。
2008年12月	ウイングネット新商品「ベーシック・ウイング」の配信を開始。
2010年3月	純粋持株会社へ移行することにより、株式会社市進ホールディングスに商号変更。
2010年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所（JASDAQ市場）に株式を上場。
2010年5月	ジャパンライム株式会社の株式100%を取得し、子会社とする。
2010年10月	大阪証券取引所JASDAQ市場、同取引所ヘラクレス市場及び同取引所NEO市場の各市場の統合に伴い、大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）に株式を上場。
2011年6月	株式会社市進アシストを設立。
2011年9月	株式会社江戸カルチャーセンター及び株式会社桐杏学園（現 株式会社市進ラボ）の株式100%を取得し、子会社とする。日本語学校運営を開始、小学校受験・幼児教育分野に進出。
2011年11月	楽ちん株式会社（現 株式会社市進ケアサービス）の株式100%を取得し、子会社とする。株式会社学研ホールディングスと業務資本提携契約を締結。
2012年3月	株式会社茨進の株式100%を取得し、子会社とする。

年月	概要
2013年 2月	香港に海外現地法人「香港市進有限公司」を設立。
2013年 7月	東京証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）に株式を上場。
2013年 7月	当社の子会社、株式会社市進ケアサービスがデイサービス事業に参入。
2013年12月	学研グループとの共同出資により、株式会社GIビレッジを設立。東京都港区にて主に幼児保育・学童保育を行う「クランテテ三田」の運営を開始。
2014年 6月	インドに海外現地法人「ICHISHIN INDIA CONSULTANT PRIVATE LIMITED（市進インド）」を設立。
2014年 8月	「イングリッシュキャンプ」開始。
2015年 4月	民間学童保育施設「ナナカラ」の運営開始。
2015年 5月	創立50周年を迎える。
2015年 8月	オールイングリッシュ保育園「みらいえインターナショナルスクール」の事業譲受。
2016年 5月	香港の海外現地法人「香港市進有限公司」が「新譽有限公司」を子会社化。
2017年 2月	東京都と株式会社学研ホールディングス等と協定を締結し、体験型英語学習施設を提供する株式会社TOKYO GLOBAL GATEWAYを共同出資により設立。
2017年 2月	一般社団法人日本経済団体連合会（経団連）入会。
2017年 7月	柏市不登校支援事業、四街道市ひとり親家庭等学習支援事業を受託。
2017年12月	株式会社時の生産物の株式100%を取得し、子会社とする。
2018年 3月	株式会社市進ラボを設立。
2018年 3月	パス・トラベル株式会社（現 株式会社アイウイングトラベル）の株式100%を取得し、子会社とする。
2018年 7月	当社の子会社、株式会社茨進が株式会社PoemiXの株式100%を取得し、子会社とする。
2018年12月	株式会社NPS成田予備校を設立。
2019年 1月	株式会社エヌピーエス成田予備校から事業譲受。
2019年12月	当社の子会社、株式会社茨進が有限会社敬愛の株式を100%取得し、子会社とする。
2020年 3月	株式会社市進東京営業開始。
2020年 7月	当社の子会社、株式会社茨進が有限会社典和進学ゼミナールの株式100%を取得し、子会社とする。
2020年 7月	株式会社プレジャー・コム株式100%を取得し、子会社とする。
2020年 7月	株式会社ゆいの株式100%を取得し、子会社とする。

3【事業の内容】

当社グループは、教育サービス事業、介護福祉サービス事業の2つを主要なビジネスセグメントとして事業展開をおこなっております。教育サービス事業におきましては、小・中学生、高校生、高校卒業生を対象とした学習塾の運営、幼児を対象とした小学校受験指導や学童保育施設の運営、さらには映像コンテンツの企画販売、日本語学校運営等を行っております。介護福祉サービス事業におきましては、デイサービス、認知症グループホーム、小規模多機能型居宅介護施設等の運営の他、介護職初任者研修等、研修事業も実施しております。

なお、当社は、有価証券の取引等の規制に関する内閣府令第49条第2項に規定する特定上場会社等に該当しており、これにより、インサイダー取引規制の重要事実の軽微基準については連結ベースの数値に基づいて判断することとなります。

当社及び当社の関係会社の事業における当社及び関係会社の位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、以下に示す区分は、セグメントと同一の区分であります。

また、当連結会計年度より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」をご参照ください。

事業区分	事業内容	主要会社
教育サービス事業	小学生から高校生までを対象とした「市進学院」「個太郎塾」「茨進」等の学習塾の運営、小学校受験の「桐杏学園」、学童保育の「ナナカラ」、日本語学校「江戸カルチャーセンター」の運営、映像授業コンテンツ「ウイングネット」の全国学習塾等教育機関への販売・提供等	[連結子会社] (株)市進 (株)市進東京 (株)N P S 成田予備校 (株)個学舎 (株)茨進 (株)Poemix (有)典和進学ゼミナール (株)市進ラボ (株)ウイングネット ジャパンライム(株) (株)アイウイングトラベル (株)江戸カルチャーセンター
介護福祉サービス事業	「NIWA」「ふくろうの家」「お母さんの家」等のデイサービスの運営、認知症グループホーム、小規模多機能事業の運営、介護職初任者研修事業の実施等	[連結子会社] (株)市進ケアサービス (株)時の生産物 (有)敬愛 (株)プレジャー・コム (株)ゆい

当社の企業集団の業務の関連を図示すると次のとおりであります。

市進教育グループ					
<教育サービス事業>					
連結子会社	株式会社市進ホールディングス(当社)	株式会社市進	千葉県を重点地域とする小・中・高校生を対象とした進学学習指導	顧客	
			株式会社IGH		東戸塚での小・中・高校生を対象とした進学学習指導
			株式会社NPS成田予備校		千葉県・茨城県内での小・中・高校生を対象とした進学学習指導
		株式会社市進東京	東京都内での小・中・高校生を対象とした進学学習指導		
		株式会社個学舎	個別指導塾の運営及びフランチャイズ教室の運営		
			フランチャイズ教室		
		株式会社茨進	茨城県内での小・中・高校生を対象とした進学学習指導		
			株式会社Poemix		茨城県内での小・中・高校生を対象とした進学学習指導
			有限会社興和進学ゼミナール		茨城県内での小・中・高校生を対象とした進学学習指導
		株式会社市進ラボ	小学校受験、体験型民間学童保育、オールイングリッシュ保育・学童保育の運営		
		株式会社ウイングネット	映像コンテンツ・学習支援システムによる塾事業のトータルサポート		
			全国加盟校		
		ジャパンタイム株式会社	スポーツ・教育・医療等の指導者、技術者向け映像制作・販売		
		株式会社江戸カルチャーセンター	日本語学校の運営		
		株式会社アイウイングトラベル	学術渡航、勉強合宿をはじめとするオーダーメイド型の国内外の旅行企画・手配		
株式会社市進アシスト	「障害者の雇用の促進等に関する法律」に基づく特例子会社、教育・学習支援事業				
ICHISHIN INDIA CONSULTANT PRIVATE LIMITED	インドでの小・中・高校生を対象とした進学学習指導				
香港市進有限公司	中国・香港での学習塾の運営				
	新豊有限公司	中国・香港での日本語学校の運営			
<介護福祉サービス事業>					
株式会社市進ケアサービス	少人数制デイサービス、グループホーム、小規模多機能型居宅介護施設の運営、介護系資格取得講座事業				
株式会社時の生産物	少人数制デイサービス、機能向上型トレーニングセンター、介護ご相談センターの運営				
株式会社ブレジャー・コム	少人数制デイサービスの運営				
株式会社ゆい	グループホーム、小規模多機能型居宅介護施設の運営、訪問介護・看護サービス				
株式会社茨進	有限会社敬愛	茨城県内でのデイサービス、グループホームの運営			
市進樓華(北京)国際教育諮詢有限公司	中国・北京での学習塾の運営				
株式会社G1ビレッジ	幼少一貫教育託児施設の運営				
株式会社SIGN-1	埼玉県内での小・中・高校生を対象とした進学学習指導				
株式会社TOKYO GLOBAL GATEWAY	体験型英語学習事業				
非連結子会社	持分法適用会社				

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は 出資金 (千円)	主要な事業の 内容	議決権の所 有(被所 有)割合 (%)	関係内容
(連結子会社)					
株式会社市進(注)3、8	東京都文京区	10,000	教育サービス 事業	100.0	業務支援、管理業務 の提供、役員の兼任
株式会社市進東京(注)8	東京都文京区	10,000	教育サービス 事業	100.0	業務支援、管理業務 の提供、役員の兼任
株式会社NPS成田予備校	千葉県市川市	5,000	教育サービス 事業	100.0	業務支援、 管理業務の提供
株式会社個学舎	東京都文京区	10,000	教育サービス 事業	100.0	業務支援、管理業務 の提供、役員の兼任
株式会社茨進(注)3、8	茨城県土浦市	20,000	教育サービス 事業	100.0	業務支援、管理業務 の提供、役員の兼任
株式会社PoemiX(注)2	茨城県土浦市	10,000	教育サービス 事業	100.0 〔100.0〕	業務支援、 管理業務の提供
有限会社典和進学ゼミナール (注)2、5	茨城県水戸市	3,000	教育サービス 事業	100.0 〔100.0〕	業務支援、 管理業務の提供
株式会社市進ラボ	千葉県市川市	5,000	教育サービス 事業	100.0	業務支援、管理業務 の提供、役員の兼任
株式会社ウイングネット	東京都文京区	10,000	教育サービス 事業	100.0	業務支援、 管理業務の提供
ジャパンライム株式会社(注)3	東京都文京区	10,000	教育サービス 事業	100.0	業務支援、 管理業務の提供
株式会社アイウイングトラベル	東京都文京区	37,007	教育サービス 事業	100.0	業務支援、 管理業務の提供
株式会社江戸カルチャーセンター (注)3	東京都港区	20,000	教育サービス 事業	100.0	業務支援、 管理業務の提供
株式会社市進ケアサービス	東京都文京区	20,000	介護福祉 サービス事業	100.0	業務支援、管理業務 の提供、役員の兼任
株式会社時の生産物	東京都文京区	3,000	介護福祉 サービス事業	100.0	業務支援、管理業務 の提供、役員の兼任
有限会社敬愛(注)2	茨城県水戸市	3,000	介護福祉 サービス事業	100.0 〔100.0〕	業務支援、 管理業務の提供
株式会社プレジャー・コム(注)6	東京都文京区	3,000	介護福祉 サービス事業	100.0	業務支援、管理業務 の提供、役員の兼任
株式会社ゆい(注)7	神奈川県 横浜市	40,000	介護福祉 サービス事業	100.0	業務支援、 管理業務の提供
株式会社市進アシスト(注)3	千葉県市川市	10,000	教育サービス 事業	100.0	業務支援、管理業務 の提供
株式会社IGH(注)2	神奈川県 横浜市	5,000	教育サービス 事業	51.0 〔51.0〕	業務支援、管理業務 の提供、役員の兼任
ICHISHIN INDIA CONSULTANT PRIVATE LIMITED(注)2	Gujarat, INDIA	35,735	教育サービス 事業	100.0 〔1.0〕	業務支援、 管理業務の提供
香港市進有限公司	香港九龍	19,800	教育サービス 事業	100.0	業務支援、 管理業務の提供

名称	住所	資本金 又は 出資金 (千円)	主要な事業の 内容	議決権の所有(被所有)割合 (%)	関係内容
新譽有限公司(注)2	香港九龍	7,200	教育サービス事業	100.0 〔100.0〕	業務支援、 管理業務の提供
(持分法適用関連会社) 株式会社GIビレッジ	東京都港区	100,000	教育サービス事業	50.0	業務支援
株式会社SIGN-1	埼玉県 さいたま市	10,000	教育サービス事業	30.0	業務支援
株式会社TOKYO GLOBAL GATEWAY	東京都江東区	100,000	教育サービス事業	35.0	業務支援、 役員の兼任
(その他の関係会社) 株式会社学研ホールディングス (注)4	東京都品川区	18,357,023	教育サービス事業	(39.7)	業務・資本提携、 役員の兼任
株式会社学究社(注)4	東京都渋谷区	1,216,356	教育サービス事業	(21.5)	業務提携

- (注)1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。
2. 「議決権の所有(被所有)割合」欄の〔内書〕は間接所有であります。
3. 特定子会社に該当しております。
4. 有価証券報告書の提出会社であります。
5. 2020年7月1日付にて有限会社典和進学ゼミナールの全株式を取得し当社の連結子会社である株式会社茨進の100%子会社としております。
6. 2020年7月1日付にて株式会社プレジャー・コム全株式を取得し当社の連結子会社としております。
7. 2020年7月16日付にて株式会社ゆいの全株式を取得し当社の連結子会社としております。
8. 株式会社市進、株式会社市進東京及び株式会社茨進は、売上高(連結会社相互間の内部売上高除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

項目名	株式会社市進	株式会社市進東京	株式会社茨進
(1) 売上高	5,924,856千円	2,022,000千円	2,927,834千円
(2) 経常利益又は 経常損失()	434,776千円	137,888千円	106,420千円
(3) 当期純利益又は 当期純損失()	215,064千円	136,553千円	43,374千円
(4) 純資産額	518,562千円	126,897千円	204,615千円
(5) 総資産額	1,011,937千円	272,370千円	945,647千円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2021年2月28日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
教育サービス事業	722 (3,370)
介護福祉サービス事業	169 (225)
合計	891 (3,595)

- (注) 1. 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数であります。
2. 従業員数欄の(外書)は、臨時雇用者の期中平均の人員であります。

(2) 提出会社の状況

2021年2月28日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
73 (31)	43.5	15.6	4,977,161

- (注) 1. 従業員数は、就業人員であります。
2. 提出会社の従業員は「教育サービス事業」セグメントに所属しております。
3. 従業員数欄の(外書)は、臨時雇用者の期中平均の人員であります。
4. 平均年間給与は、正社員の平均であり賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社の連結子会社である株式会社市進において市進学院の教務系嘱託社員数名を構成員とする全国一般労働組合市進学院分会が、1996年7月に結成されております。

また、当社の連結子会社である株式会社市進において市進学院の教務系嘱託社員数名を構成員とする全国一般東京東部労組市進支部が、2012年12月に結成されており、労使間の諸問題につき団体交渉を継続しております。団体交渉においては、誠意を持って対応し、健全かつ安定的な労使関係の構築を目指して努力しております。

なお、正社員及び事務社員の労使関係においては、従業員の親睦団体であります「社員会」を中心にコミュニケーションを図っており、円滑に推移しております。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

(1)経営方針・経営戦略等

当社グループは、「一生涯を通じた幅広い「学び」の機会を提供することで、ともに人間力を高め、笑顔あふれる社会を実現すること」というグループ理念を各事業会社が共有し、企業価値の向上と、すべてのステークホルダーの皆さまへ貢献できるよう永続的な発展を目指してまいります。

当社グループは、教育サービス事業と介護福祉サービス事業を主要なビジネスセグメントとしており、教育サービス事業においては、受験のみに特化した従来型の「学習塾」から領域を拡大し、幼児部門など対象年齢層の拡大、映像授業販売の全国展開など対象地域の拡大、日本語学校の運営、海外事業（香港・北京）の展開、教育関係者や受験生を主な対象とした旅行業への参入などによりサービス内容の拡充を図っております。介護福祉サービス事業においては、小規模デイサービスやグループホームの運営、小規模多機能型居宅介護事業、介護職初任者研修等の研修事業も実施するなど、それぞれの事業会社が地域に根差した質の高い介護サービスを提供すべく取り組んでおります。また、教育サービス事業、介護福祉サービス事業ともにM & Aによる事業拡大も積極的に進めております。

幅広い世代かつ広範囲の地域のお客様に対しそれぞれのニーズへの丁寧かつ柔軟な対応、新商品開発によるサービスの拡充などにより企業価値の向上を図ってまいります。

(2)経営環境及び優先的に対処すべき課題

教育サービス業界を取り巻く環境は、教育制度改革や教育ICT環境の進展、オンライン授業サービスのニーズの高まりなどもあり、各種サービスの提供方法、設備や働き方にいたるまで、さらに大きな変革が求められるものと思われれます。また、介護福祉サービスの分野においては、高齢者人口の増加に伴い、介護サービスの需要はますます高まることが予想される一方で、人材確保や介護報酬改定の動きへの適切な対応が重要な課題となっております。いずれの業界でも社会的ニーズや経営環境の変化に素早く柔軟に対応できる力が求められていると考えております。

2021年度、市進教育グループにおきましては、マーケティング、イノベーション、人材育成の3点を重点目標として掲げ取り組んでおります。また、全事業会社では、それぞれの事業特性に応じたKPI（重要業績評価指標）を年度当初に設定し、これを各職員にまで浸透させた上で、予算達成を目指すことを周知徹底させております。

教育サービス事業

今後も教育ICT環境が整備され、デジタル化が進展していくと推測されます。そこで、2021年度、市進ホールディングスにDX事業推進本部を立ち上げ、各事業会社にもDX事業推進室を設置いたしました。グループ全体でデジタル化を軌道に乗せることに取り組んでまいります。ただし、デジタル化を推進する一方で、塾の基本である先生と生徒、人と人とのかわりである「ヒューマンタッチ」の部分については、これまで以上に重視し、「めんどろみ合格主義」を進化及び深化させてまいります。

また、大学入試改革に伴い、小学校、中学校、高校の授業内容や入試が変わっていく中で、思考力・判断力・表現力がより重要になってまいります。2021年度には小学校低学年専門のオンラインスクール「パンセフロンティア」を開校し、AIやARの技術も駆使し「世界に出ても負けない子に育てる」ための思考力、表現力、判断力を培う授業をおこなってまいります。「伸びる力診断テスト」や2020年度に新たに実施した「学びの比較テスト」、教育アライアンスネットワークが実施している「明日の学力診断」（通称「あすかく」）も引き続き活用し、小学校低学年の段階から生徒たちの学力向上を図るとともに、集客にもつなげてまいります。映像授業コンテンツと学びのシステムを提供するウイングネットは、順調に全国で加盟校数を増やしておりますが、AI機能搭載トレーニングシステムのバージョンアップやラインナップの拡充を図ることを課題とし、さらなる加盟校数増加に取り組んでまいります。

介護福祉サービス事業

介護業界で豊かな経験と技術を持つスタッフに加え、過去の学習塾勤務において高いコミュニケーション能力を培ったスタッフの対応なども最大限に活用し、信頼獲得を第一義とした質の高い介護サービスを心掛け、高い稼働率、入居率を継続できるよう引き続き取り組んでまいります。埼玉県川越市、日高市、東京都23区内、茨城県水戸市、神奈川県横浜市など、それぞれの地域で運営するグループホーム、小規模多機能型居宅介護事業、小規模デイサービス、訪問介護・看護、障害者総合支援など、豊富なサービス機能と質の高い人材の力で展開を図ってまいります。2021年度においては、2020年度途中に当社グループに参入した株式会社プレジャー・コム、株式会社ゆいの業績好調な2社が年度当初からグループ売上に貢献することとなります。

(3)新型コロナウイルス感染症の影響について

新型コロナウイルス感染症の影響につきまして、教育サービス事業においては、学習塾では、引き続き感染拡大防止対策の徹底とオンライン授業や映像授業コンテンツのさらなる充実を図ってまいります。介護福祉サービス事業においても、感染拡大防止対策を継続的に徹底することで感染者の発生を防止し、2020年度と同様に通常営業の継続が可能という想定であります。また従業員に対しては、手洗い・うがいなどの基本動作の徹底に加え、可能な限りのリモートワークの奨励や、会議のオンライン実施など、リスクを最小限度にすべく努めております。

(4)経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当社グループは、連結売上高、連結営業利益の達成度を経営上の目標の達成状況を判断するための指標としております。また、収益性の判断指標としては、売上高営業利益率を重視しており、中期的には5%を目指しております。

2【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュフローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスク、リスクへの対応策は、以下のとおりであります。なお、当該リスクが顕在化する可能性の程度や時期、当該リスクが顕在化した場合の当社グループの業績に与える影響については、合理的に予見することが困難なため記載しておりません。

当社グループでは、リスク管理体制の基礎として管理規定を定め、危機管理委員会を編成しております。万一不測の事態が生じた場合には、代表取締役を本部長とする対策本部を設置し、顧問弁護士等を含めた対策チームを組織し、損害の拡大の防止と、被害を最小限に止める体制を整えております。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末（2021年2月28日現在）において判断したものであります。

少子化など業界の動向及び業界再編について

教育サービス業界におきましては、少子化、受験制度や教育ニーズの多様化などにより、同業他社間の競争も一段と激しくなり、経営環境はますます厳しいものになっております。同業他社との競争が激化する中、近年、業界再編の動きは活発化しております。当社を取り巻く経営環境の変化や業界再編の動きを迅速に察知できずにその対応が遅れた場合は、業績等に影響を与える可能性があります。

当社グループにおきましては、株式会社学研ホールディングス、株式会社ウィザスとの業務資本提携等によるお互いの相乗効果により、より効果的な経営活動を行っております。また2018年設立の一般社団法人教育アライアンスネットワークの活動を通じ、全国の学習塾との連携も強化しております。今後も国や自治体の施策をはじめとする教育サービスに係る変化に適時適切に対応できるよう情報収集や各社各所との連携に努めてまいります。

主要事業での人材の確保について

当社グループは質の高い教育サービスを提供するため、人材の採用・育成を重要な課題としてとらえております。営業をマネジメントする正社員や教務に専念する常勤講師・非常勤講師ばかりでなく、受付などの窓口業務や各種試験の実施などを補助する嘱託・アルバイト職種についても、人材募集から採用・研修・現場での育成まで、多くの人的・物的経営資源を投入しております。しかし、経済情勢や雇用情勢などに採用業務が左右されることも多く、新設教室の開設計画が遅れるなどの可能性があります。

対策として、株式会社市進ホールディングスに人事部を設置し、グループ全社の人事を統括管理するほか、各事業会社にも必要に応じて人材開発部署を設置し、採用業務に専念できる体制を敷いております。

個人情報について

当社グループは多数の生徒に関わる個人情報、従業員、取引先、株主等に関わる個人情報を有しております。何らかの事情により個人情報が外部に漏洩した場合は、当社グループの社会的信用の失墜により業績に影響を与える可能性があります。

当社グループでは、個人情報の管理については、重要課題であることをグループ内で共有し、社内規程の整備、eラーニングなどの活用も含めた従業員への教育指導の徹底などにより、個人情報の管理に万全を期しております。

減損会計への対応

当社グループでは、教室設備や土地・建物等の有形固定資産、映像コンテンツ等の無形固定資産や事業譲受に伴うのれんを計上しております。これらにつきましては、事業の収益性が大きく低下した場合や不動産の市場価格が著しく下落した場合等には、減損損失が発生する可能性があり、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

新型コロナウイルス感染症の拡大など大規模自然災害等によるリスク

新型コロナウイルス感染症の拡大など、想定外の大規模地震・津波・洪水等の自然災害や火災等の事故災害、感染症の流行、その他の要因による社会的混乱等が発生したことにより、当社グループや主要取引先の事業活動の停止または事業継続に支障をきたす事態が発生した場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

新型コロナウイルス感染症拡大につきましては、当社グループでは、各種施設において、消毒、検温、換気、マスクの着用等の感染防止対策の徹底、学習塾においては、オンライン授業や映像授業コンテンツのさらなる充実、また従業員に対してはリモートワークの奨励や会議のオンライン化などにより、リスクを最小限度にすべく努めてまいります。

敷金及び保証金の保全、回収について

当社グループが展開する校舎の多くは、賃借物件を利用しております。しかしながら、賃貸人の調査確認は必ずしも常に完璧に行えるとは言い切れない面もあり、賃貸人の状況によっては、敷金及び保証金の保全、回収ができない可能性があります。

対策として、新規で賃貸借契約を締結するに際しては、可能な限り賃貸人の経営状況等の確認を行うとともに、契約条件に関しても近隣相場や採算性を十分考慮して決定しております。また、契約締結後も、主管部署が中心となり賃貸人の状況変化の把握に努めております。

四半期ごとの収益変動について

学習塾業界におきましては、通常の授業に加え春期、夏期、冬期の講習会を実施しております。そのため講習会を実施する月の売上高は増大します。また講習会を実施する時期に重点的に生徒募集を継続していくため、新年度がスタートしてから受験期を迎えるまで生徒数は増大し、1月にピークを迎えます。一方、教室運営費用(人件費、家賃等)は通期で継続して発生します。このため、第1四半期、第3四半期の収益性が低くなる傾向にあります。

競合に関する影響について

当社グループの主要事業である教育サービス業界におきましては、参入障壁が低く多数の競合先があります。競合先の教育サービスの内容が相対的に向上した場合及び競合先の合格実績が相対的に上昇した場合、生徒数の減少を招き、業績に影響を及ぼす可能性があります。

対策として、当社グループでは千葉県、茨城県、東京都東部地域を重点地域と定め、教育サービスの質を向上させるとともに合格実績を追求すること等により競合他社との差別化を図り、生徒数の確保に努めております。

顧客の安全管理に関する影響について

学習塾や介護福祉サービス拠点の安全管理について、何らかの事情により管理責任を問われる事態が発生し、当社グループの評価の低下につながり、これらに関する費用が増大した場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループでは安全な学習環境、サービス環境の提供に努めております。定期的な施設点検はもちろんのこと、防災グッズの配備や学習塾では通塾メールの導入等を実施しております。

教育制度等の変更に関する影響について

教育制度の変更や入試制度の変更、学習指導要領の改訂等、行政による変更が度々行われております。万一、これらの制度変更に対応できなかった場合、予期せぬ大きな制度変更が生じ対応に時間を要した場合、生徒数の減少を招き、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループでは各事業会社の教育本部が中心となり、制度変更に対応する入試対策、学習指導を実施しております。

システム障害に関する影響について

当社グループでは、在籍管理、授業料の請求、授業映像の配信等、システムに依存している業務が存在します。大規模なシステム障害が発生し、修復にとりわけ長い時間を要した場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

対策としては、システム専門会社と業務資本提携を行い、障害発生時にも適時に対応可能な体制を講じております。

「個太郎塾」のフランチャイズ展開について

当社グループでは、個別指導塾「個太郎塾」のフランチャイズ展開をしております。フランチャイズ展開は、加盟者と当社グループが対等なパートナーシップと信頼関係に基づき、それぞれの役割を担う共同事業であるため、加盟者もしくは当社グループのいずれかがその役割を果たせないことにより、多くの加盟者との契約が維持できなくなった場合、重大な事故もしくは不祥事等が発生した場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

対策としては、株式会社個学舎にフランチャイズ運営本部を設置し、フランチャイズオーナーとの良好なパートナーシップの構築に日々努めております。

訴訟及び法的規制等について

当社グループの事業に関連する主な法令は、特定商取引に関する法律、著作権法、不当景品類及び不当表示防止法、消費者契約法、労働基準法等があります。関連する法令等に基づいて損害賠償請求等に係る訴訟等が提起された場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループでは、経営者及び従業員に法令等の遵守の重要性及び必要性について周知徹底に努め、法令遵守のための体制強化に努めております。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度より、報告セグメントの区分を変更しており、前連結会計年度との比較・分析は変更後の区分に基づいて記載しております。

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況は次のとおりであります。

財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度（2020年3月1日から2021年2月28日まで）におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により経済活動の大幅な制限を強いられるなど極めて厳しい状況が続きました。

当社グループは、教育サービス分野及び介護福祉サービス分野の2つを主要なビジネスセグメントとして事業展開を行っております。まず、教育サービス業界におきましては、2021年大学入学共通テストの開始や小学校での英語教科化などの教育制度改革をはじめ、新型コロナウイルス感染症対策からオンライン授業サービスなど新たな教育コンテンツニーズの急速な高まり、さらには教育ICT環境において、1人1台端末環境をスタンダードとする文科省のGIGAスクール構想が進むなど、大きな変革の時期を迎えております。また、介護福祉サービス分野におきましては、今後も高齢者人口が増加する中、介護サービスの需要は益々高まることを見込まれる一方で、人材確保や新たな介護報酬制度への適切な対応が重要な課題となっております。

以上のような状況の中、学習塾事業をはじめとする教育サービス事業におきましては、千葉県・東京都東部地域・茨城県をドミナントエリアと定め、合格実績における地域一番塾の確立に取り組むことで集客力を高めてまいります。また、映像授業コンテンツと学びのシステムを公教育を含めた全国の教育機関へ販売・提供することにより、事業領域と対象顧客のさらなる拡大を図ってまいります。介護福祉サービス事業におきましては、事業会社数を増加させることにより事業規模と集客範囲を拡大してまいりましたが、更に各事業会社による相乗効果を最大限に発揮できるよう取り組んでまいります。

当連結会計年度の連結業績は、売上高16,007百万円（前年同期比97.2%）、営業利益543百万円（前年同期比175.9%）、経常利益273百万円（前年同期比769.6%）、固定資産除却損205百万円、減損損失211百万円、新型コロナウイルス感染症による損失255百万円を計上したことから、親会社株主に帰属する当期純損失401百万円（前年同期は親会社株主に帰属する当期純利益11百万円）となっております。

なお、当社グループでは、2013年度に株式会社市進ケアサービスを設立し、教育サービスのノウハウを活かした介護福祉サービス事業への取り組みを本格的に開始いたしました。その後、2017年度に株式会社時の生産物、2018年度にグループホーム2か所と小規模多機能居宅介護施設1か所の事業を譲り受け、2019年度に有限会社敬愛、2020年度には株式会社プレジャー・コム、株式会社ゆいが当社グループに加わり、当社グループにおける介護福祉サービス事業の比重が増してきたため、当連結会計年度より、従来の「教育サービス事業」の単一セグメントから、「教育サービス事業」「介護福祉サービス事業」の2つの報告セグメントへと変更いたしました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

<教育サービス事業>

学習塾事業におきましては、2020年春の緊急事態宣言下において各教室を臨時休校したことから、当初、新入会生の獲得に苦戦を強いられましたが、学校の再開とともに当社グループの学習塾も感染症拡大防止策を徹底した上で授業を再開し、その後の集客は順調に推移いたしました。また、休校期間中には当社の強みである映像授業「ウイングネット」を活用したオンライン授業を実施し、「学び」を継続させることができましたが、授業再開後もオンライン授業での受講が可能な体制をとっております。

市進学院、市進予備校を運営する株式会社市進では、柏、流山おおたかの森で展開し好評を博している「ウイングキッズパンセ」などウイングキッズコースを通じて小学校低学年からの在籍生徒数増加を企図し、当初の目標を実現しつつあることに加え、全国学びの比較テストの実施等により集客増につなげております。施設面では船橋塚田教室を新規開校し千葉県内のドミナントをさらに強固にしたほか、練馬教室、八王子教室、町田教室、茂原教室、生田教室の5教室を「市進オンラインスクール」として移転リニューアル開校するなど、新業態への投資と既存教室の施設環境改善へも積極投資し、集客力強化を図っております。

株式会社市進東京においては、株式会社市進と連携し、顧客目線でのめんどうみの実践を通じて、通塾しやすいコース設定や既存教室の施設環境改善など、東京独自の施策を織り込み、在籍生徒数の増加を図っております。

個別指導塾・個太郎塾を運営する株式会社個学舎は、一人ひとりの目標を達成するためのテキスト、カリキュラムを学力別に提案し、基礎内容定着のためのくり返し学習「Kテスト」を徹底することで学校の成績アップ、さら

には合格実績につながっております。また、フランチャイズ教室の展開にも引き続き注力しつつ、堅調に推移しております。

茨城県で学習塾を運営する株式会社茨進、株式会社PoemiXは、今春から実施された土浦一高附属中、水戸一高附属中の県立中高一貫校入試でも十分な合格実績を上げることができ、集客増を実現しております。また当連結会計年度からは水戸市で学習塾を運営する有限会社典和進学ゼミナールが当社グループに加わったことで、茨城県地域一番塾への取り組み体制をさらに強化することができ、目標達成に向け継続して対応を進めております。

コンテンツ事業をはじめとする教育関連事業では、学習塾向けに映像教材と学びのシステムを提供する株式会社ウイングネットにおいて、大学入試が多層化、難化する中、大学入学共通テスト対策など幅広いレベルに対応する良質な授業映像を拡充するとともに、双方向質問室での質問対応をさらに充実させることで、オンライン指導システムをより強化しております。加盟校数、拠点数はともに伸長し、好調な売上高を堅持しております。なお、2020年度はコロナ禍での学校休校期間中、教科書対応コンテンツであるベーシックウイングで家庭学習のサポートを行ったこともあり、さらなる売上増となりました。

日本語学校を運営する株式会社江戸カルチャーセンターは、入国管理審査の厳格化に加え、コロナ禍の影響もあり留学生確保において厳しい状況が続いております。今後、中国などでの募集地域を広げることや留学以外のコースを設けるなど、在籍生を増加させる工夫をつづけてまいります。

経費面におきましては、人材の適正配置、業務効率の改善、賃借料等施設費の適正化など積極的な経費統制に取り組み想定以上の経費節減を達成することができました。

当連結会計年度のセグメントの経営成績は売上高14,591百万円（前年同期比92.0%）、セグメント利益（営業利益）448百万円（前年同期比122.3%）となりました。

<介護福祉サービス事業>

介護福祉サービス事業においては、コロナ禍の厳しい環境の中、お客様のニーズにお応えするため、感染拡大防止に最大限の注意を払い営業を継続しております。株式会社市進ケアサービスでは、埼玉県で運営しているグループホーム、小規模多機能事業で高い入居率を維持しております。また、川越市では介護職初任者研修等の研修事業も実施、教育サービス事業で培ったノウハウを活かし就労希望者向けに資格取得支援とキャリアアップの機会を提供し、人材採用の場としても活用しています。主に東京都内でデイサービス「NIWA」を運営する株式会社時の生産物では、年度当初コロナ禍によりサービス利用自粛の影響を受けたものの、6月以降は予想を上回る人数のご利用者様に利用再開していただいております。有限会社敬愛は茨城県水戸市においてグループホームとデイホームを併設する形で地域密着型の運営をしており、こちらも高い稼働率、入居率を維持しております。さらに当連結会計年度から当社グループに加わった株式会社プレジャー・コムは都内5ヶ所でデイサービス「ふくろうの家」を運営、同じく株式会社ゆいは神奈川県横浜市でグループホーム3ヶ所の運営の他、居宅介護支援、障がい者介助など総合的な介護事業に取り組んでおり、いずれも業績は好調です。介護福祉施設においては、信頼獲得を第一義とした質の高い介護サービスを心掛けており、高い稼働率、入居率を継続できるよう取り組んでおります。

当連結会計年度のセグメントの経営成績は売上高1,472百万円（前年同期比229.3%）、セグメント利益（営業利益）94百万円（前年同期はセグメント損失57百万円）となりました。

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末と比較し432百万円増加し、12,381百万円となりました。前連結会計年度末と比較して、流動資産は394百万円増加し5,447百万円となり、固定資産は38百万円増加し6,933百万円となっております。

流動資産の増加要因は、受取手形及び売掛金の増加、未収入金の増加などであります。

固定資産の増加要因は、土地の増加などによるものであります。

また、当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末と比較し1,051百万円増加し、10,762百万円となりました。前連結会計年度末と比較して、流動負債は24百万円増加し3,857百万円となり、固定負債は1,026百万円増加し6,904百万円となっております。

流動負債の増加要因は、1年内返済予定の長期借入金の増加などであります。

固定負債の増加要因は、長期借入金の増加などによるものであります。

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末と比較し618百万円減少し、1,618百万円となりました。

主な要因としましては利益剰余金の減少によるものであります。

この結果、当連結会計年度における自己資本比率は13.0%（前連結会計年度18.7%）となり、当連結会計年度における1株当たり純資産額は160円02銭（前連結会計年度210円60銭）となっております。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、2,786百万円（前連結会計年度比0.1%減）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは526百万円の収入（前連結会計年度比26.0%減）となりました。主な要因としましては、税金等調整前当期純損失の計上308百万円の他、減価償却費574百万円、減損損失211百万円を計上している点等が挙げられます。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは1,316百万円の支出（前連結会計年度比178.4%増）となりました。主な要因としましては、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出605百万円、有形固定資産の取得による支出429百万円（新規教室開校の他、既存拠点のリニューアル費用等）、長期貸付けによる支出154百万円を計上している点等が挙げられます。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは788百万円の収入（前連結会計年度比322.2%増）となりました。主な要因としましては、長期借入れによる収入2,229百万円、長期借入金の返済による支出1,000百万円、自己株式の取得による支出177百万円を計上している点等が挙げられます。

生産、受注及び販売の実績

イ．生産実績

当社グループは、主に生徒に対して授業を行うことを業務としておりますので、生産能力として表示すべき適当な指標はありません。

ロ．受注実績

該当事項はありません。

ハ．販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前期比(%)
教育サービス事業	14,591	92.0
介護福祉サービス事業	1,472	229.3
合計	16,064	97.3

（注）上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末（2021年2月28日現在）において判断したものであります。

当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

イ．財政状態の分析

財政状態の分析は、「第2 事業の状況 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1) 経営成績等の状況の概要 財政状態及び経営成績の状況」をご参照ください。

ロ．経営成績の分析

（売上高）

当連結会計年度における売上高は16,007百万円（前連結会計年度比2.8%減）となりました。教育サービス事業における2020年春の緊急事態宣言下での学習塾の臨時休校の影響や活動が大幅に制限された日本語学校、旅行業での売上減などが主な要因です。

（売上原価）

当連結会計年度における売上原価は13,337百万円（前連結会計年度比4.2%減）となりました。主な減少要因は、学習塾での臨時休校期間中の人件費の節減や業態変更に伴う移転やフロア返還等による賃借料の減額によるものであります。

（販売費及び一般管理費）

当連結会計年度における販売費及び一般管理費は2,126百万円（前連結会計年度比4.6%減）となりました。減少要因は、主に人件費などの減少によるものであります。

（営業外損益及び特別損益）

当連結会計年度における経常利益は273百万円（前連結会計年度比669.6%増）となりました。営業外収益は91百万円、営業外費用は360百万円となりました。また、新型コロナウイルス感染症による助成金収入104百万円を特別利益として計上し、新型コロナウイルス感染症による損失255百万円を特別損失として計上しております。

この結果、当連結会計年度における税金等調整前当期純損失は308百万円（前連結会計年度の税金等調整前当期純利益は170百万円）、親会社株主に帰属する当期純損失は401百万円（前連結会計年度の親会社株主に帰属する当期純利益は11百万円）となりました。また、1株当たり当期純損失は38円43銭（前連結会計年度の1株当たり当期純利益は1円10銭）となりました。

セグメントごとの財政状態及び経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容は、次のとおりであります。

(教育サービス事業)

売上高：14,591百万円(前年同期比92.0%)、営業利益448百万円(前年同期比122.3%)

学習塾部門における2020年春の緊急事態宣言下での各教室の臨時休校の影響から、新入会生の獲得に苦戦を強いられ、年間売上高に影響いたしました。映像授業販売のウイングネットは、新型コロナウイルスの影響による学校の休校期間中、教科書対応コンテンツであるベーシックウイングで家庭学習のサポートを行ったこともあり売上高は伸長したものの、日本語学校、旅行業は企業活動の前提が大幅に制限される事態となりましたので、いずれも売上高は前年差大幅ダウンを余儀なくされました。一方で経費面は、主に学習塾での臨時休校期間中の人件費の節減や移転、業態変更に伴うフロア返還等による賃借料の減額、その他様々な経費統制、経費節減努力により売上高の前年差以上に前年差マイナスで推移いたしました。以上の結果、営業利益におきましては前年差プラスとなりました。

(介護サービス事業)

売上高1,472百万円(前年同期比229.3%)、営業利益94百万円(前年同期は営業損失57百万円)

当連結会計年度から当社グループに加わった株式会社プレジャー・コムは都内5ヶ所でデイサービス「ふくろうの家」を運営、同じく株式会社ゆいは神奈川県横浜市でグループホーム3ヶ所の運営の他、居宅介護支援、障がい者介助など総合的な介護事業に取り組んでおり、いずれも業績は好調に推移いたしました。さらに前連結会計年度12月から当社グループに加わった有限会社敬愛も業績は堅調であり、売上高、営業利益とも前年差プラスの結果となっております。

八. キャッシュ・フローの状況の分析

キャッシュ・フローの状況の分析は、「第2 事業の状況 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1) 経営成績等の状況の概要 キャッシュ・フローの状況」をご参照ください。

資本の財源及び資金の流動性

当社グループの主要な資金需要は、運転資金と戦略的投資資金であります。運転資金需要の主なものは、季節講習など売上の季節変動に伴うものであり、戦略的投資資金としては、拠点展開等の設備投資、映像コンテンツ関連の投資、企業買収などであります。運転資金及び戦略的投資資金は、主に内部留保資金及び金融機関からの借入により、資金調達することとしております。

経営方針、経営戦略、経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当社グループは、連結売上高、連結営業利益の達成度を経営上の目標の達成状況を判断するための指標としております。また、収益性の判断指標としては、売上高営業利益率を重視しており、中期的には5%を目指しております。

当連結会計年度の売上高営業利益率は3.4%でした。コロナ禍の影響もあり売上高は前期差マイナスとなりましたが経費節減等により営業利益は前期差プラスとなり、営業利益率は前期の1.9%から1.5ポイント改善いたしました。今後、「第2 事業の状況 1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等 (2) 経営環境及び優先的に対処すべき課題」に記載した課題への対応等を踏まえ、中期的には営業利益率5%を目指してまいります。

重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般的に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。当社経営陣は、連結財務諸表作成に際し、決算日における資産・負債の報告数値及び報告期間における収入・費用の報告数値には、当社の連結財務諸表の作成において使用される会計上の見積りが大きな影響を及ぼすと考えております。具体的には、「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表 (1) 連結財務諸表(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)」に記載のとおりであります。特に以下の項目が連結財務諸表における重要な会計上の見積りの判断に大きな影響を及ぼすと考えております。

なお、新型コロナウイルス感染症の影響に関する仮定については、「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表 (1) 連結財務諸表 注記事項(追加情報)」に記載のとおりであり、現時点において入手可能な情報を基に連結財務諸表の作成を行っております。

(固定資産の減損)

当社グループは、固定資産のうち減損の兆候がある資産又は資産グループについて、当該資産を又は資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回る場合には、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。減損の兆候の把握、減損損失の認識及び測定に当たっては慎重に検討しておりますが、事業計画や市場環境の変化によりその見積りの額の前提とした条件や仮定に変更が生じ、割引前将来キャッシュ・フローの総額が減少した場合、減損処理が必要となる可能性があります。

(繰延税金資産)

当社グループは、繰延税金資産について、将来の利益計画に基づいた課税所得が十分に確保できることや、回収可能性があると判断した将来減算一時差異について繰延税金資産を計上しております。繰延税金資産の回収可能性は将来の課税所得の見積りに依存するため、その見積りの前提とした条件や仮定に変更が生じ、将来の課税所得が減少した場合、繰延税金資産が減額され税金費用が計上される可能性があります。

なお、これらの見積り及び評価については、過去の実績や状況に応じて合理的と考えられる要因等に基づき行っておりますが、見積もり特有の不確実性があるため、実勢の結果は異なる場合があります。

4【経営上の重要な契約等】

(1) 業務・資本提携契約

当社は、2014年5月14日付、株式会社学研ホールディングスと業務・資本提携契約を締結しております。

(2) 株式譲渡契約

当社は、2020年6月25日開催の取締役会において、株式会社プレジャー・コムの子会社を取得することを決議し、2020年7月1日付で株式譲渡契約を締結いたしました。

当社は、2020年7月15日開催の取締役会において、株式会社ゆいの全株式を取得することを決議し、2020年7月16日付で株式譲渡契約を締結いたしました。

また、当社は、2020年6月25日開催の取締役会において、当社の連結子会社である株式会社市進が有限会社典和進学ゼミナールの全株式を取得することを決議し、2020年7月1日付で株式譲渡契約を締結いたしました。

詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項(企業結合等関係)」に記載のとおりであります。

5【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度においては、主に市進学院、個太郎塾、茨進、桐杏学園、ナナカラにおける新規開校や既存校舎の移転及びリニューアルに係る設備関連工事を実施し、設備投資総額は396百万円となりました。

セグメントごとの設備投資について示すと、次のとおりであります。

(1)教育サービス事業

当連結会計年度の主な設備投資は、市進学院・船橋塚田教室の開校、市進オンラインスクールの開校、ナナカラ船橋塚田スクールの開校、各拠点のリニューアルなど総額382百万円の投資を実施いたしました。

(2)介護福祉サービス事業

当連結会計年度の主な設備投資は、各拠点の車両や設備の拡充など総額14百万円の投資を実施いたしました。

(注)「第3 設備の状況」における各事項の記載につきましては、消費税等抜きで金額を表示しております。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

2021年2月28日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員 数 (人)	
			建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	車両 運搬具	器具備品	リース 資産		合計
市進 本八幡教室ほか 118教室	教育サー ビス事業	教室	886,224	156,432 (689.9)	-	116,168	26,898	1,185,724	-
桐杏学園 西日暮里教室ほか 12教室	教育サー ビス事業	教室	61,816	- (-)	-	3,432	1,870	67,119	-
茨進 土浦駅前校ほか 64教室	教育サー ビス事業	教室	196,085	- (-)	-	21,332	828,057	1,045,475	-
個太郎塾 市川教室ほか 271教室	教育サー ビス事業	教室	120,003	- (-)	-	8,656	-	128,660	-
本社ほか (市川市八幡)	教育サー ビス事業	事務所	265,561	107,853 (1,925.97)	13,677	27,232	30,762	445,088	73 (31)

(注) 1. 市進学院、市進予備校、桐杏学園、茨進、個太郎塾の運営は、当社国内子会社が行っております。

2. 従業員数の(外書)は臨時雇用者の年間平均人員であります。

3. 茨進におけるリース資産は、主に、セール・アンド・リースバック取引によるものであります。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、今後の景気予測、業界動向、投資回収計画、予算の状況等を総合的に勘案し、策定しております。

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	34,000,000
計	34,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2021年2月28日)	提出日現在 発行数(株) (2021年5月28日)	上場金融商品取引所名又は登録 認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	10,604,888	10,604,888	東京証券取引所JASDAQ (スタンダード)	単元株式数100株
計	10,604,888	10,604,888	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2016年6月17日～ 2016年6月30日(注)1	154	10,604	887	1,476,237	887	345,914

(注)1. 2016年6月17日から2016年6月30日までの間に新株予約権の行使により、発行済株式総数が154,000株、資本金が887千円及び資本準備金が887千円増加しております。

(5) 【所有者別状況】

2021年2月28日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	7	11	26	6	6	1,787	1,843	-
所有株式数(単元)	-	3,315	293	67,111	128	23	35,167	106,037	1,188
所有株式数の割合(%)	-	3.13	0.28	63.29	0.12	0.02	33.16	100.00	-

(注) 自己株式545,357株は、「個人その他」に5,453単元及び「単元未満株式の状況」に57株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

2021年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社学研ホールディングス	東京都品川区西五反田2丁目11番8号	3,993	39.69
株式会社学究社	東京都渋谷区代々木1丁目12番8号	2,160	21.47
梅田 威男	千葉県市川市	540	5.36
市進グループ社員持株会	千葉県市川市八幡2丁目3番11号	402	3.99
株式会社千葉銀行	千葉県千葉市中央区千葉港1番2号	246	2.44
株式会社ウィザス	大阪府大阪市中央区備後町3丁目6番2号	220	2.18
田代 英壽	神奈川県鎌倉市	150	1.49
株式会社市進学会ホールディングス	北海道札幌市白石区本郷通1丁目北1番15号	118	1.17
株式会社エデュ・リサーチ・アジア	大阪府吹田市千里山西1丁目20番23号	73	0.73
東方地所株式会社	千葉県千葉市中央区栄町39番10号	53	0.52
計	-	7,957	79.04

(注) 1. 上記のほか当社保有の自己株式545,357株があります。

2. 前事業年度末において主要株主であった梅田威男は、当事業年度末現在主要株主ではなくなりました。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

2021年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 545,300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,058,400	100,584	-
単元未満株式	普通株式 1,188	-	-
発行済株式総数	10,604,888	-	-
総株主の議決権	-	100,584	-

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己保有株式57株が含まれております。

【自己株式等】

2021年2月28日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社市進ホールディングス	千葉県市川市八幡2丁目3番11号	545,300		545,300	5.14
計		545,300		545,300	5.14

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号による普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(2020年11月11日)での決議状況 (取得期間2020年11月12日)	上限 550,000	上限 178,750
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	545,300	177,222
残存決議株式の総数及び価額の総額	4,700	1,527
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	0.9	0.9
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	0.9	0.9

(注) 東京証券取引所の自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)により取得したものであります。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、株式交付、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	545,357	-	545,357	-

(注) 当期間における保有自己株式には、2021年5月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題のひとつと考えており、安定的な配当を維持しつつ、企業体質の強化と今後の事業展開に備えるための内部留保の充実等を勘案した上で、業績に応じた配当を行うことを基本方針としております。

当社は、期末配当の年1回、剰余金の配当を行うことを基本的な方針としております。配当の決定機関につきましては、会社法第459条の規定に基づき、取締役会の決議によって剰余金の配当を行うことができる旨定款に定めております。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき1株当たり年8円の配当を実施することを決定いたしました。

内部留保資金につきましては、連結グループ内各事業会社の業容拡大のための設備資金や新規事業の拡充等に活用し、企業価値の向上に努めてまいります。

当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
2021年4月14日 取締役会決議	80	8

4【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに対する基本的な考え方

当社グループは、継続企業としてあらゆる事業活動において公明正大かつ責任のある企業行動を確実に実践し、グループ全体の企業価値を最大限に向上させていくことが重要な経営課題であると考えております。

厳しい経営環境のもと、グループ一丸となった経営戦略の策定及び実践、環境の変化に対応する迅速な意思決定と業務執行を推進するとともに、すべてのステークホルダーからの信頼と信託に応えるべく、経営の健全性と透明性の確保に努めることをコーポレート・ガバナンスの基本的な考え方としております。

企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

イ．企業統治の体制の概要

取締役会は、本有価証券報告書提出日現在、取締役8名（うち、社外取締役1名）で構成され、定例または臨時の取締役会を開催し、経営上の重要な意思決定を行うとともに、各取締役の業務執行を監督する機関として運営を行っております。取締役会の構成員の氏名は、「(2) 役員 の状況 役員一覧」に記載のとおりであります。また、取締役、執行役員が出席する経営会議（役員会）を毎月数回開催し、社内各部門の業務執行状況等を共有し、課題や問題点を把握するとともに経営上の必要事項の意思決定を行っております。

当社は監査役会を設置しております。監査役会は常勤監査役1名、非常勤監査役2名（2名とも社外監査役）で構成され、定例または臨時の監査役会を実施しております。監査役会の構成員の氏名は、「(2) 役員 の状況 役員一覧」に記載のとおりであります。取締役会には監査役全員が参加し、適宜意見表明を行うとともに、各取締役の業務執行状況につき監査を行っております。

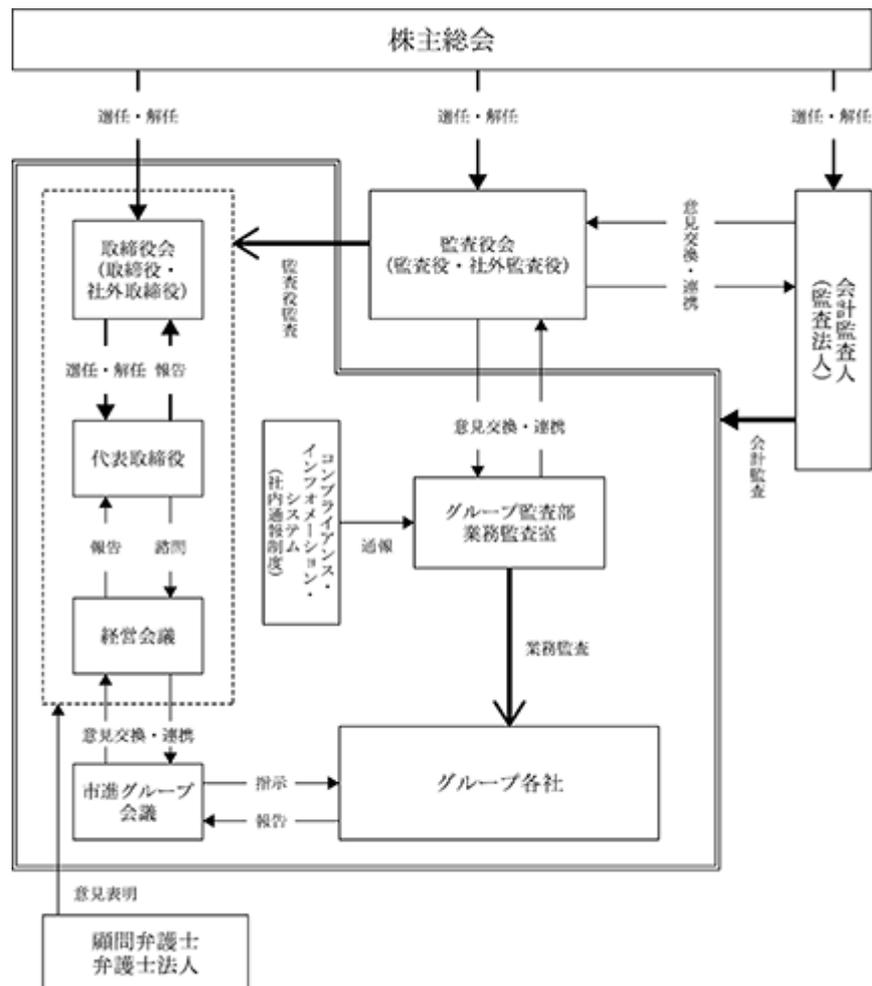
ロ．企業統治の体制を採用する理由

当社の取締役は社外取締役1名を含む8名で構成されており、少人数構成による迅速な経営判断と客観的、中立的経営監視機能の向上との両立が可能な体制となっております。また、監査役3名のうち2名を社外監査役とすることで、実効性のある経営の監視監督に努め、経営の健全性、透明性の維持、確保を図るため、現状の体制を採用しております。

企業統治に関するその他の事項

イ．内部統制システムの整備の状況

内部統制システムは次のとおりであります。



ロ．リスク管理体制の整備の状況

当社では、内部監査を実施するグループ監査部業務監査室を各事業会社及び当社統括本部とは独立した部門として設置しており、「内部監査規程」に基づく社内業務監査を計画的に実施し、内部牽制を図っております。また、その監査結果、問題点及び今後の課題は経営会議及び代表取締役に報告する体制を採用しております。

ハ．当社及び子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制

子会社等の代表取締役は取締役会や経営会議、グループ経営戦略会議にて経営計画、経過報告、財務報告等の重要な報告を行い、その構成員からの指摘、助言、追加提案等を受け、業務執行の状況を把握できる体制を構築し、子会社等に対し必要な指示、指導を行い、業務の適正を確保しております。

法令に関する事項や契約事項についても、法務部において相談窓口を設置し、子会社の業務執行に必要な事項について顧問弁護士等の専門的判断を提供しております。

二．責任限定契約の内容

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の賠償責任について法令に定める要件に該当する場合には賠償責任を限定する旨の契約（責任限定契約）を締結しております。当該契約に基づく賠償責任の限度額は法令の定める最低責任限度額であります。

ホ．取締役会で決議できる株主総会決議事項

剰余金の配当等の決定

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定めることができる旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役の決議をもって、自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

ヘ．取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

ト．取締役の選任及び解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

なお、取締役の選任決議は、累積投票によらない旨も定款に定めております。

また、解任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の過半数を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

チ．株主総会の特別決議要件

会社法第309条第2項に定める特別決議要件について、定款に別に定めがある場合を除き、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

男性 11名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
代表取締役 会長	下屋 俊裕	1952年11月20日生	1977年4月 1997年3月 1999年3月 2001年5月 2008年3月 2008年6月 2010年3月 2011年5月 2011年9月 2014年3月 2015年3月 2018年3月 2020年4月 2020年5月 2021年3月	当社入社 第一事業本部教育本部長に就任 第二事業本部教育本部長に就任 当社取締役第二事業本部教育本部長に 就任 当社取締役第二事業本部本部長に就任 当社常務取締役に就任 株式会社ウイングネット代表取締役社 長に就任 株式会社市進取締役副社長に就任 当社代表取締役社長に就任 株式会社江戸カルチャーセンター代表 取締役社長に就任 株式会社江戸カルチャーセンター取締 役会長に就任 株式会社ウイングネット取締役会長に 就任 株式会社市進ラボ代表取締役社長に就 任 株式会社学研塾ホールディングス会長 に就任(現任) 当社代表取締役会長に就任(現任) 株式会社市進ラボ取締役会長に就任 (現任)	(注)3	40,000
代表取締役 社長	福住 一彦	1957年8月14日生	2010年7月 2014年8月 2016年10月 2017年12月 2018年12月 2020年3月 2020年5月	株式会社学研エデュケーション代表 取締役社長に就任 株式会社学研塾ホールディングス代表 取締役社長に就任(現任) 株式会社学研ホールディングス執行役 員に就任 株式会社学研ホールディングス上席執 行役員に就任 株式会社学研ホールディングス取締役 に就任(現任) 当社顧問に就任 当社代表取締役社長に就任(現任)	(注)3	-

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役副社長	小笠原 宏司	1954年9月24日生	1985年8月 当社入社 2009年3月 当社グループ教育本部総合管理本部本部長に就任 2010年3月 株式会社ウイングネット執行役員事業統括本部本部長に就任 2011年3月 株式会社ウイングネット代表取締役社長に就任 2012年3月 株式会社茨進常務取締役に就任 2012年5月 当社取締役に就任 2013年3月 株式会社茨進代表取締役社長に就任 株式会社ウイングネット代表取締役会長に就任 2014年5月 当社常務取締役に就任 2017年3月 株式会社市進代表取締役社長に就任 2018年3月 株式会社アンドゥ取締役に就任 2019年5月 当社取締役副社長に就任(現任) 2020年3月 株式会社市進代表取締役会長に就任(現任) 株式会社市進東京代表取締役会長に就任(現任) 株式会社茨進代表取締役会長に就任(現任) 2020年4月 株式会社学研塾ホールディングス常務取締役に就任(現任)	(注)3	22,500
専務 取締役 統括本部 本部長	竹内 厚	1957年12月17日生	1984年9月 当社入社 2008年3月 当社業務本部業務第二本部長に就任 2009年3月 当社執行役員業務本部企画本部長・第二管理本部長に就任 2011年3月 当社統括本部副本部長・第二管理部長・人事部長に就任 2011年3月 ジャパンライム株式会社取締役に就任 2011年5月 当社取締役に就任 2011年6月 株式会社市進アシスト代表取締役社長に就任(現任) 2013年3月 株式会社市進ケアサービス代表取締役社長に就任 2014年3月 当社統括本部本部長に就任(現任) 2015年5月 当社常務取締役に就任 2019年5月 当社専務取締役に就任(現任) 2020年3月 株式会社市進ケアサービス代表取締役社長に就任(現任) 株式会社時の生産物代表取締役社長に就任(現任) 2020年7月 株式会社プレジャー・コム代表取締役社長に就任(現任)	(注)3	7,000
常務取締役	土坂 恭司	1959年12月31日生	1988年3月 当社入社 2009年3月 当社第二事業本部運営管理本部本部長に就任 2010年3月 株式会社市進執行役員第二事業本部運営本部運営支援本部長に就任 2011年3月 当社執行役員統括本部統括本部付に就任 2012年3月 当社統括本部副本部長に就任 株式会社市進取締役に就任 2012年5月 当社取締役に就任 2013年3月 株式会社市進代表取締役社長に就任 2017年2月 株式会社TOKYO GLOBAL GATEWAY取締役に就任 2017年3月 株式会社茨進代表取締役社長に就任 2019年5月 当社常務取締役に就任(現任) 2020年3月 株式会社TOKYO GLOBAL GATEWAY代表取締役に就任(現任)	(注)3	23,300

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役	原園 明宏	1964年10月16日生	1988年4月 2012年3月 2013年3月 2013年5月 2015年3月 2017年3月 2019年3月 2019年5月 2020年3月	当社入社 株式会社市進教育本部教育本部長に就任 株式会社市進執行役員教育本部本部長に就任 株式会社GIビレッジ取締役に就任 株式会社市進取締役に就任 当社執行役員に就任 株式会社市進常務取締役に就任 当社取締役に就任(現任) 株式会社市進代表取締役に就任(現任) 株式会社市進東京代表取締役に就任(現任)	(注)3	7,800
取締役	萩原 俊平	1964年11月17日生	2014年3月 2015年3月 2016年3月 2018年3月 2018年4月 2019年3月 2020年5月	株式会社ウイングネット本部長に就任 株式会社ウイングネット執行役員に就任 株式会社ウイングネット代表取締役に就任(現任) 当社執行役員に就任 株式会社アイウイングトラベル取締役に就任(現任) ジャパンライム株式会社代表取締役に就任(現任) 当社取締役に就任(現任)	(注)3	-
取締役	小幡 績	1967年10月5日生	1992年4月 1999年7月 2001年11月 2001年12月 2003年4月 2016年5月	大蔵省(現財務省)入省 大蔵省退官 ハーバード大学経済学博士 (Ph.D.Economics)取得 一橋大学経済研究所専任講師に就任 慶應義塾大学大学院経営管理研究科 准教授に就任(現任) 当社取締役に就任(現任)	(注)3	-
常勤監査役	大谷木 進	1959年9月5日生	1983年4月 2011年3月 2014年3月 2016年3月 2019年5月	当社入社 当社第二管理部長に就任 株式会社茨進運営支援本部本部長に就任 株式会社茨進執行役員運営支援本部本部長に就任 当社常勤監査役に就任(現任)	(注)4	19,800
監査役	萩原 壽治	1959年8月4日生	1992年3月 1993年10月 1995年10月 2011年5月	公認会計士登録 萩原壽治公認会計士事務所開業 税理士登録 当社監査役に就任(現任)	(注)4	5,000
監査役	松田 勉	1954年10月31日生	2006年7月 2013年7月 2014年7月 2015年8月 2019年5月	東京国税局査察部統括官 東京国税局調査第四部次長 麹町税務署長 松田勉税理士事務所開業 当社監査役に就任(現任)	(注)4	-
計						125,400

- (注) 1. 取締役 小幡績は、社外取締役であります。
2. 監査役 萩原壽治及び松田勉は、社外監査役であります。
3. 2021年5月28日開催の定時株主総会の終結の日から1年間
4. 2019年5月30日開催の定時株主総会の終結の日から4年間

社外役員の状況

当社の社外取締役は取締役8名中1名、社外監査役は監査役3名中2名であります。当社と当社の社外取締役及び社外監査役との間には、特別な利害関係はありません。

社外取締役の小幡績氏は行動ファイナンス及び企業金融を専門とする経済学者として幅広い知見を有するものであります。

また、社外監査役として萩原壽治氏、松田勉氏の2名を選任しております。

萩原壽治氏は公認会計士及び税理士の資格を有し、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。

松田勉氏は、東京国税局における豊富な実務経験と高度な専門知識を有し、また、税理士としての幅広い見識を有するものであります。

当社は、社外取締役または社外監査役を選任するための独立性に関する基準または方針として明確に定めたものではありませんが、選任にあたっては、経歴や当社との関係を踏まえて、当社経営陣からの独立した立場で社外役員としての職務を遂行できる十分な独立性が確保できることを前提に判断しております。

社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役は、月1回開催される取締役会および臨時で開催される取締役会に出席し、当社の業務執行に携わらない客観的・中立的な立場から経営判断に資する役割を担うほか、取締役会の意思決定の妥当性・適性を確保する役割を担っております。

社外監査役は、年5回以上開催される定例の監査役会に出席し意見交換を図るとともに、月1回開催される取締役会および臨時で開催される取締役会に参加し、取締役の職務執行状況および意思決定について監督しております。また、会計監査人とも定期的な会合を持つことで、監査結果や会計上の諸課題について意見交換を行い、財務報告の信頼性および資産の保全状況等についての確認も行っております。

なお、内部統制部門との関係につきましては、「(3) 監査の状況 内部監査の状況」に記載のとおりであります。

(3) 【監査の状況】

監査役監査の状況

当社における監査役監査は、監査役会制度を採用しており、常勤監査役1名と社外監査役である2名の非常勤監査役で構成されております。

監査役3名は、監査役会で策定した監査計画に基づき、取締役会等重要な会議に出席し、取締役による経営状況および各部門の業務執行状況、取締役の職務執行並びに意思決定について適切に監督しております。また、グループ監査部からは随時内部監査の実施状況に係る報告を受けるほか、会計監査人を含め積極的な情報交換や多面的な観点からの意見交換を行うことでそれぞれの監査が適切に機能する体制を整えております。

なお、常勤監査役の大谷木進氏は、当社において人事、施設開発、財務、経営企画などの実務を幅広く経験し、当該業務に関する相当程度の知見を有するものであります。また、社外監査役として萩原壽治氏、松田勉氏の2名を選任しております。萩原壽治氏は公認会計士及び税理士の資格を有し、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。松田勉氏は、東京国税局における豊富な実務経験と高度な専門知識を有し、また、税理士としての幅広い見識を有するものであります。

当事業年度において当社は監査役会を7回開催しており、個々の監査役の出席状況については次のとおりであります。

氏名	開催回数	出席回数
大谷木 進	7回	7回
萩原 壽治	7回	7回
松田 勉	7回	7回

監査役会における主な検討事項としては、監査の方針及び監査計画、内部統制システムの整備・運用状況、各四半期における会計監査人とのレビュー内容を含む意見交換等であります。

また、常勤監査役の活動として、取締役等との意思疎通、取締役会その他重要会議への出席、重要な決算書類の閲覧、子会社の取締役との意思疎通・情報交換、内部監査部門との連携等を行っております。

内部監査の状況

内部監査につきましては、代表取締役社長直轄の部署として3名で構成されるグループ監査部を設置しております。グループ監査部は、当社及び当社グループ各社の法令・規程等の遵守状況について、年間業務監査計画に基づき、業務活動全般に亘る定期的または必要に応じて随時の訪問監査・書類監査を実施し、問題点や今後の課題などを経営会議及び代表取締役に報告を行っております。

監査役会とグループ監査部は、定期的に会議を実施し、社内各部署の法令遵守の状況及び問題点と課題を相互に把握し、監査機能の強化を図っているほか、会計監査人と認識を共通にするために三者合同での会議や打合せを適宜実施し、連携を図っております。

また、当社では、法令遵守に基づく活動を行うべく、顧問弁護士及び弁護士法人への相談体制も整えており、本格的なコンプライアンス体制の確立に向けてさらなる努力を継続しております。さらに、従業員が法令違反その他コンプライアンスに関する重要な事実を発見した際には、直接、通報や相談することのできる制度「コンプライアンス・インフォメーション・システム」により、経営者へのより適切な報告体制を確保しております。

個人情報保護に関しましては、個人情報保護委員会を組織し、定例的な会議を通して、社内各部署の業務が個人情報保護規程に基づき適正に行われているかを確認しております。

会計監査の状況

イ．監査法人の名称

太陽有限責任監査法人

ロ．勤続監査期間

10年

八．業務を執行した公認会計士

柳下 敏男
石川 資樹

二．監査業務に係る補助者の構成

会計監査業務に係わる補助者は、公認会計士9名、その他14名であります。

ホ．監査法人の選定方針と理由

当社は会計監査人の選任・再任に際し、監査法人の品質管理体制、独立性および専門性に問題がない点、当社の業務内容に対応して効率的な監査計画や監査チームが編成できる点、また監査業務に対する監査報酬が合理的かつ妥当である点を勘案し、総合的に判断しております。

なお、監査役会は、会計監査人の職務遂行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、株主総会に提出する会計監査人の解任または不再任に関する議案の内容を決定いたします。

また、監査役会は会計監査人が会社法第340条第1号各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査役全員の同意に基づき、会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会において、会計監査人を解任した旨及びその理由を報告いたします。

へ．監査役及び監査役会による監査法人の評価

当社の監査役及び監査役会は、現監査法人と適宜意見交換を行い、提供されている監査品質は当社が期待する一定水準を保持しているものと評価しております。

監査報酬の内容等

イ．監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	24,000	-	24,500	-
計	24,000	-	24,500	-

ロ．監査公認会計士等と同一のネットワーク(Grant Thorntonのメンバーファーム)に対する報酬(イ．を除く)

該当事項はありません。

ハ．その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項はありません。

二．監査報酬の決定方針

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は、当社の規模及び監査日数等を勘案し、監査役会の同意を得て代表取締役が決定しております。

ホ．監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

監査役会は、会計監査人の報酬について、監査計画の内容、会計監査の職務遂行状況および報酬見積額が当社の事業規模・内容に沿ったものであるかどうかについて確認の上で、報酬等の額について同意を行っております。

(4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

当社は、役員の報酬について、取締役（社外取締役を含む）については、株主総会にて決議された報酬限度額の範囲内で、各種統計調査に基づく、会社規模・世間相場の水準等を参考として役職位ごとのテーブルを定め、その範囲内で、取締役会の決議により一任された代表取締役 下屋俊裕と代表取締役 福住一彦の代表者2名が、代表権の有無、兼務する会社の有無などの職責と業績を勘案した上で決定しております。監査役（社外監査役を含む）については、職務内容、経験及び当社の状況等を総合的に勘案した上で監査役会の協議により決定しております。いずれも、固定報酬としての基本報酬と中長期的インセンティブとしての株式報酬により構成しております。

なお、取締役に対しては、当社の企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを与えるとともに、対象役員と株主の皆様との一層の価値共有を高めることを目的として、また監査役に対しては、当社の企業価値の毀損の防止及び信用維持へのインセンティブを付与することを目的として、2021年4月22日開催の取締役会において「譲渡制限付株式報酬制度」の導入を決議し、2021年5月28日開催の第47回定時株主総会において承認いただきました。「譲渡制限付株式報酬制度」の具体的な支給時期および配分について、取締役については取締役会にて決定し、監査役については監査役会にて決定することといたします。

当事業年度における当社役員の報酬等の額の決定における取締役会の活動は、2020年5月29日の取締役会決議によって一任された代表取締役 下屋俊裕と代表取締役 福住一彦の代表者2名が、取締役については株主総会にて決議された報酬限度額の範囲内で、各取締役の担当職務執行状況、会社業績、財務状況等を勘案した上で個別報酬を決定いたしました。なお、当社の役員が当事業年度に受けている報酬等は固定報酬のみであります。

取締役の報酬限度額は、2010年5月28日開催の第36回定時株主総会において年額250,000千円、監査役の報酬限度額は、1991年5月28日開催の第17回定時株主総会において年額20,000千円とする旨決議されております。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	90,822	90,822	-	-	4
監査役 (社外監査役を除く)	8,820	8,820	-	-	1
社外役員	11,400	11,400	-	-	3

役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、保有目的が純投資目的である投資株式と純投資目的以外の目的である投資株式の区分について、前者は専ら株式の価値の変動または株式に係る配当によって利益を受けることを目的として保有する投資株式に、後者については、それ以外の目的で保有する投資株式に区分しております。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

イ．保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

当社は、持続的な成長と社会的価値、経済的価値を高めるため、業務提携、製品の安定調達など経営戦略の一環として、また、取引先及び地域社会との良好な関係を構築し、事業の円滑な推進を図るため必要と判断する企業の株式を保有しております。株式の取得や保有の合理性については、円滑な取引関係等の維持や業務提携によって得られる当社グループの利益と投資額等を総合的に勘案して、その取得や保有の可否を判断し、毎期、取締役会等での報告がなされております。

ロ．銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(千円)
非上場株式	8	80,885
非上場株式以外の株式	5	179,441

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(千円)	株式数の増加の理由
非上場株式	1	131	業界動向等の情報収集
非上場株式以外の株式	1	933	業界動向等の情報収集

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額(千円)
非上場株式以外の株式	3	16,715

八．特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)		
株式会社ウィザ ス	220,000	220,000	(保有目的)教育サービス事業における業務 提携上の関係維持、強化 (定量的な保有効果)(注)2	有
	107,800	130,020		
株式会社早稲田 アカデミー	35,500	34,300	(保有目的)教育サービス事業における業界 動向等の情報収集 (定量的な保有効果)(注)2	無
	35,393	28,503		
株式会社千葉銀 行	49,475	49,475	(保有目的)円滑な取引関係等の維持のため (定量的な保有効果)(注)2	有
	33,593	26,370		
株式会社三菱 UFJフィナン シャル・グルー プ	-	21,520		
	-	11,446		
株式会社みず ほフィナンシャ ルグループ	-	32,710		
	-	4,827		
株式会社千葉 興業銀行	-	7,700		
	-	2,179		
株式会社三井 住友フィナン シャルグループ	500	500	(保有目的)円滑な取引関係等の維持のため (定量的な保有効果)(注)2	無
	1,871	1,742		
株式会社京葉 銀行	1,822	1,822	(保有目的)円滑な取引関係等の維持のため (定量的な保有効果)(注)2	有
	783	927		

(注)1. 印は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下であります。上場銘柄すべてについて記載しております。

2. 特定投資株式における定量的な保有効果の記載が困難であるため、上記「イ. 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容」に基づき検証し、保有が適切であると判断しております。

保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2020年3月1日から2021年2月28日まで)及び事業年度(2020年3月1日から2021年2月28日まで)に係る連結財務諸表及び財務諸表について、太陽有限責任監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社グループは、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。

具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。また、各種団体が主催する講習会や研修への参加、会計専門誌の購読等により、積極的に専門知識の蓄積や情報収集活動に努めております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年2月29日)	当連結会計年度 (2021年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2 3,618,771	2 3,609,792
受取手形及び売掛金	169,835	360,836
商品及び製品	227,946	240,078
仕掛品	20,134	29,539
貯蔵品	7,311	9,710
未収入金	2 556,041	2 727,279
その他	466,805	488,367
貸倒引当金	13,486	18,242
流動資産合計	5,053,358	5,447,361
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,766,027	4,685,508
減価償却累計額及び減損損失累計額	3,292,955	3,258,759
建物及び構築物(純額)	2, 3 1,473,072	2, 3 1,426,748
機械装置及び運搬具	24,679	77,682
減価償却累計額及び減損損失累計額	12,441	56,001
機械装置及び運搬具(純額)	12,237	21,681
工具、器具及び備品	1,211,552	1,148,247
減価償却累計額及び減損損失累計額	1,054,792	999,598
工具、器具及び備品(純額)	3 156,759	3 148,648
土地	2, 4 339,068	2, 4 548,268
リース資産	1,917,995	1,919,197
減価償却累計額及び減損損失累計額	850,826	996,806
リース資産(純額)	1,067,168	922,391
建設仮勘定	7,261	4,723
有形固定資産合計	3,055,567	3,072,461
無形固定資産		
のれん	353,146	403,652
映像授業コンテンツ	217,737	180,977
リース資産	899	-
その他	169,350	197,722
無形固定資産合計	741,134	782,353
投資その他の資産		
投資有価証券	1 350,280	1 326,816
長期貸付金	294,133	281,417
繰延税金資産	539,478	573,276
敷金及び保証金	2 1,854,038	2 1,766,664
その他	61,116	130,818
投資その他の資産合計	3,099,047	3,078,993
固定資産合計	6,895,748	6,933,808
資産合計	11,949,107	12,381,170

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年2月29日)	当連結会計年度 (2021年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	14,568	15,851
短期借入金	2 500,000	2 499,719
1年内返済予定の長期借入金	2 761,421	2 815,856
リース債務	163,791	187,280
未払金	3 1,465,504	3 1,415,467
未払法人税等	70,195	80,727
前受金	382,461	345,097
賞与引当金	171,864	179,949
その他	303,700	317,791
流動負債合計	3,833,508	3,857,741
固定負債		
長期借入金	2 3,029,359	2 4,204,567
リース債務	975,321	818,863
退職給付に係る負債	1,328,473	1,348,661
繰延税金負債	14,305	18,116
資産除去債務	218,027	232,935
その他	3 312,491	281,615
固定負債合計	5,877,976	6,904,760
負債合計	9,711,484	10,762,502
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,476,237	1,476,237
資本剰余金	1,227,193	1,227,193
利益剰余金	377,341	863,483
自己株式	22	177,244
株主資本合計	2,326,067	1,662,702
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	60,646	53,206
土地再評価差額金	4 41,385	4 41,385
為替換算調整勘定	1,949	2,920
退職給付に係る調整累計額	110,033	61,835
その他の包括利益累計額合計	92,722	52,934
非支配株主持分	4,277	8,899
純資産合計	2,237,622	1,618,667
負債純資産合計	11,949,107	12,381,170

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年 3月 1日 至 2020年 2月 29日)	当連結会計年度 (自 2020年 3月 1日 至 2021年 2月 28日)
売上高	16,463,352	16,007,559
売上原価	13,925,910	13,337,935
売上総利益	2,537,441	2,669,623
販売費及び一般管理費	1 2,228,600	1 2,126,498
営業利益	308,841	543,125
営業外収益		
受取利息	7,831	8,491
受取配当金	10,308	10,055
受取保険金	-	49,408
助成金収入	2,416	3,772
自動販売機収入	4,866	3,837
業務受託料収入	2,989	3,013
受取補償金	4,018	-
雑収入	8,480	12,549
営業外収益合計	40,910	91,129
営業外費用		
支払利息	120,001	120,520
持分法による投資損失	141,565	137,059
子会社株式取得関連費用	25,639	64,115
控除対象外消費税等	22,429	34,541
雑損失	4,527	4,124
営業外費用合計	314,164	360,362
経常利益	35,587	273,892
特別利益		
有形固定資産売却益	2 250,437	-
原状回復費戻入益	14,712	831
新型コロナウイルス感染症による助成金収入	-	104,178
その他	1,451	4,918
特別利益合計	266,602	109,927
特別損失		
固定資産除却損	3 21,427	3 205,614
減損損失	4 100,312	4 211,368
新型コロナウイルス感染症による損失	-	5 255,930
その他	10,058	19,766
特別損失合計	131,798	692,680
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	170,390	308,860
法人税、住民税及び事業税	121,169	115,060
法人税等調整額	35,217	27,238
法人税等合計	156,386	87,821
当期純利益又は当期純損失()	14,003	396,681
非支配株主に帰属する当期純利益	2,725	4,621
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失()	11,278	401,303

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)	当連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)
当期純利益又は当期純損失()	14,003	396,681
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	24,161	7,439
為替換算調整勘定	1,056	971
退職給付に係る調整額	8,070	48,198
その他の包括利益合計	33,288	39,787
包括利益	47,292	356,893
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	44,566	361,515
非支配株主に係る包括利益	2,725	4,621

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 2019年3月1日 至 2020年2月29日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,476,237	1,145,914	271,012	272,478	2,078,659
当期変動額					
剰余金の配当			99,112		99,112
親会社株主に帰属する 当期純利益			11,278		11,278
自己株式の処分		81,279		272,456	353,736
連結範囲の変動			18,494		18,494
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	81,279	106,328	272,456	247,407
当期末残高	1,476,237	1,227,193	377,341	22	2,326,067

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	36,484	41,385	3,006	118,104	126,011	1,552	1,954,200
当期変動額							
剰余金の配当							99,112
親会社株主に帰属する 当期純利益							11,278
自己株式の処分							353,736
連結範囲の変動							18,494
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	24,161	-	1,056	8,070	33,288	2,725	36,014
当期変動額合計	24,161	-	1,056	8,070	33,288	2,725	283,421
当期末残高	60,646	41,385	1,949	110,033	92,722	4,277	2,237,622

当連結会計年度(自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,476,237	1,227,193	377,341	22	2,326,067
当期変動額					
剰余金の配当			84,838		84,838
親会社株主に帰属する 当期純損失()			401,303		401,303
自己株式の取得				177,222	177,222
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	486,141	177,222	663,364
当期末残高	1,476,237	1,227,193	863,483	177,244	1,662,702

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	60,646	41,385	1,949	110,033	92,722	4,277	2,237,622
当期変動額							
剰余金の配当							84,838
親会社株主に帰属する 当期純損失()							401,303
自己株式の取得							177,222
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	7,439	-	971	48,198	39,787	4,621	44,409
当期変動額合計	7,439	-	971	48,198	39,787	4,621	618,955
当期末残高	53,206	41,385	2,920	61,835	52,934	8,899	1,618,667

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)	当連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	170,390	308,860
減価償却費	559,244	574,519
減損損失	100,312	211,368
のれん償却額	89,143	96,614
差入保証金償却額	7,659	10,955
貸倒引当金の増減額(は減少)	4,178	4,768
賞与引当金の増減額(は減少)	101,596	7,384
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	29,449	12,867
受取利息及び受取配当金	18,139	18,546
支払利息	120,001	120,520
固定資産売却損益(は益)	250,437	-
固定資産除却損	21,427	205,614
持分法による投資損益(は益)	141,565	137,059
新型コロナウイルス感染症による助成金収入	-	104,178
新型コロナウイルス感染症による損失	-	255,930
売上債権の増減額(は増加)	15,284	12,075
たな卸資産の増減額(は増加)	27,019	23,698
仕入債務の増減額(は減少)	4,111	17,227
未払金の増減額(は減少)	2,951	46,314
前受金の増減額(は減少)	26,847	33,642
未収入金の増減額(は増加)	56,226	149,646
未払消費税等の増減額(は減少)	48,700	6,309
その他	106,087	36,068
小計	875,437	867,919
利息及び配当金の受取額	18,139	18,546
利息の支払額	116,527	116,963
新型コロナウイルス感染症による助成金の受取額	-	101,703
新型コロナウイルス感染症による損失の支払額	-	269,903
法人税等の支払額	65,732	74,906
営業活動によるキャッシュ・フロー	711,316	526,396
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(は増加)	226,048	6,968
有形固定資産の売却による収入	483,953	-
有形固定資産の取得による支出	385,828	429,607
映像授業コンテンツの制作による支出	116,172	89,500
投資有価証券の取得による支出	21,495	3,574
投資有価証券の売却による収入	-	19,086
長期貸付けによる支出	20,000	154,000
敷金及び保証金の差入による支出	63,795	71,573
敷金及び保証金の回収による収入	97,207	103,774
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	2 143,015	2 605,279
その他	77,621	92,565
投資活動によるキャッシュ・フロー	472,816	1,316,270

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)	当連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	1,450,000	2,229,665
長期借入金の返済による支出	1,342,821	1,000,357
自己株式の取得による支出	-	177,222
自己株式の売却による収入	353,736	-
配当金の支払額	99,522	85,029
リース債務の返済による支出	168,065	171,861
セールアンド割賦バック取引による支出	6,574	6,683
財務活動によるキャッシュ・フロー	186,752	788,510
現金及び現金同等物に係る換算差額	261	647
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	424,991	2,010
現金及び現金同等物の期首残高	2,349,390	2,788,635
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	14,253	-
現金及び現金同等物の期末残高	1 2,788,635	1 2,786,624

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社 22社

株式会社市進

株式会社市進東京

株式会社NPS成田予備校

株式会社個学舎

株式会社茨進

株式会社PoemiX

有限会社典和進学ゼミナール

株式会社市進ラボ

株式会社ウイングネット

ジャパンライム株式会社

株式会社アイウイングトラベル

株式会社江戸カルチャーセンター

株式会社市進ケアサービス

株式会社時の生産物

有限会社敬愛

株式会社プレジャー・コム

株式会社ゆい

株式会社市進アシスト

株式会社IGH

ICHISHIN INDIA CONSULTANT PRIVATE LIMITED

香港市進有限公司

新譽有限公司

(注) 上記のうち、有限会社典和進学ゼミナール、株式会社プレジャー・コム及び株式会社ゆいは当連結会計年度において株式を取得したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

また、前連結会計年度において連結子会社であった株式会社アンドゥは、当連結会計年度において株式会社個学舎に吸収合併されたことにより消滅したため、当連結会計年度より連結の範囲から除いております。

非連結子会社 1社

市進櫻華(北京)国際教育諮詢有限公司

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社 3社

持分法を適用した関連会社のうち主要な会社等の名称

株式会社GIビレッジ

株式会社SIGN-1

株式会社TOKYO GLOBAL GATEWAY

(2) 持分法を適用しない非連結子会社の名称

市進櫻華（北京）国際教育諮詢有限公司

持分法を適用しない理由

持分法を適用していない非連結子会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないためであります。

(3) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項

持分法を適用している会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、ICHISHIN INDIA CONSULTANT PRIVATE LIMITEDの決算日は3月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。なお、その他の連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

持分法を適用していない非連結子会社株式

移動平均法に基づく原価法によっております。

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法によっております。

たな卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げ方法）によっております。

商品及び製品

先入先出法

仕掛品

個別法による原価法

貯蔵品

最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。但し、1998年4月1日以後取得の建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以後取得の建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 8～60年

機械装置及び運搬具 4～6年

工具、器具及び備品 3～20年

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法、映像授業コンテンツについては、見積サービス提供期間（5年以内）に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却と同一の方法によっております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収の可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額に基づく、当連結会計年度の負担額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12～14年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

小規模企業等における簡便法の採用

当社及び一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益の計上基準

納入金要領に基づき、授業料、講習料及び教材費等は生徒の在籍期間に応じて計上し、入会金は生徒を受け入れた連結会計年度の収益として計上しております。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

金利スワップを実施し、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)金利スワップ

(ヘッジ対象)借入金の利息

ヘッジ方針

当社は借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約ごとに行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略しております。

(8) のれんの償却方法及び償却期間

5～10年で均等償却しております。

(9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。

(10) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

当社及び一部の国内連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2020年3月31日)
- ・「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日)

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

- ステップ1：顧客との契約を識別する。
- ステップ2：契約における履行義務を識別する。
- ステップ3：取引価格を算定する。
- ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。
- ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用開始日

2023年2月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中
であります。

- ・「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日)
- ・「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日)
- ・「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 2019年7月4日)
- ・「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)
- ・「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日)

(1) 概要

国際的な会計基準の定めとの比較可能性を向上させるため、「時価の算定に関する会計基準」及び「時価
の算定に関する会計基準の適用指針」(以下「時価算定会計基準等」という。)が開発され、時価の算定方法
に関するガイダンス等が定められました。時価算定会計基準等は次の項目の時価に適用されます。

- ・「金融商品に関する会計基準」における金融商品
- ・「棚卸資産の評価に関する会計基準」におけるトレーディング目的で保有する棚卸資産

また「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」が改訂され、金融商品の時価のレベルごとの内訳等の
注記事項が定められました。

(2) 適用予定日

2023年2月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「時価の算定に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価
中であります。

- ・「会計方針の開示、会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 2020年3月31日）

(1) 概要

関連する会計基準等の定めが明らかでない場合に、採用した会計処理の原則及び手続きの概要を示すことを目的とするものです。

(2) 適用予定日

2022年2月期の年度末より適用予定であります。

- ・「会計上の見積りの開示に関する会計基準」（企業会計基準第31号 2020年3月31日）

(1) 概要

当年度の財務諸表に計上した金額が会計上の見積りによるもののうち、翌年度の財務諸表に重要な影響を及ぼすリスクがある項目における会計上の見積りの内容について、財務諸表利用者の理解に資する情報を開示することを目的とするものです。

(2) 適用予定日

2022年2月期の年度末より適用予定であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「営業外費用」の「雑損失」に含めておりました「子会社株式取得関連費用」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替を行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「雑損失」に表示していた30,167千円は、「子会社株式取得関連費用」25,639千円、「雑損失」4,527千円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「未収入金の増減額」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替を行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた49,860千円は、「未収入金の増減額」56,226千円、「その他」106,087千円として組み替えております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響について)

新型コロナウイルス感染症は経済活動全般に影響を与えており、当社グループにおいても、各事業によって影響は異なりますが、新型コロナウイルス感染症の収束時期によっては、保有資産の減損損失の判定及び繰延税金資産の回収可能性の判断等の会計上の見積りに重要な影響を及ぼす可能性はあります。

新型コロナウイルス感染症の収束時期を正確に予測することは困難であるため、新型コロナウイルス感染症の影響が少なくとも一定期間継続するものと仮定し、固定資産の減損の判定及び繰延税金資産の回収可能性の判断等の会計上の見積りを行っております。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年2月29日)	当連結会計年度 (2021年2月28日)
投資有価証券(株式)	63,368千円	66,479千円
投資有価証券(出資金)	8,452	8,452
合計	71,821	74,932

2 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。

(担保に供している資産)

	前連結会計年度 (2020年2月29日)	当連結会計年度 (2021年2月28日)
現金及び預金	50,000千円	50,000千円
未収入金	30,000	15,000
建物	180,837	174,164
土地	264,286	264,286
敷金及び保証金	206,851	176,149
合計	731,975	679,600

(上記に対応する債務)

	前連結会計年度 (2020年2月29日)	当連結会計年度 (2021年2月28日)
短期借入金	500,000千円	500,000千円
1年内返済予定の長期借入金	159,258	98,018
長期借入金	279,247	181,229
合計	938,505	779,247

3 セールアンド割賦バック取引による購入資産で所有権が売主に留保されたものがあります。

	前連結会計年度 (2020年2月29日)	当連結会計年度 (2021年2月28日)
帳簿価額の内訳		
建物	19,997千円	17,634千円
工具、器具及び備品	1,161	686
対応する債務		
流動負債 未払金	6,683	6,224
固定負債 その他	6,224	-

4 当社グループは「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、再評価に伴う差額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価の方法

「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第1号に基づき、近隣の地価公示価格に合理的な調整を加味した方法により算出しております。

再評価を行った年月日 2002年2月28日

	前連結会計年度 (2020年2月29日)	当連結会計年度 (2021年2月28日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	30,462千円	30,648千円

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)	当連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)
広告宣伝費	548,172千円	515,900千円
給料及び手当	472,958	444,316
賞与引当金繰入額	62,642	49,466
退職給付費用	33,350	28,316
貸倒引当金繰入額	6,648	4,484

2 有形固定資産売却益の内訳

	前連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)	当連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)
土地	250,437千円	- 千円

3 固定資産除却損の内訳

	前連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)	当連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)
建物及び構築物	2,828千円	38,321千円
機械装置及び運搬具	0	-
工具、器具及び備品	1,000	2,232
無形固定資産	444	6,602
取壊撤去費用等	17,154	158,457

4 減損損失

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度（自 2019年3月1日 至 2020年2月29日）

用途	種類	場所
事業用	建物、その他	千葉県船橋市、東京都東村山市等
その他	のれん	-

当社グループは、保有する資産を事業用及び共用に区分し、事業用資産については個々の拠点をグルーピングの単位としております。

既存の営業拠点について、厳密に資産性を考慮し、業績低迷などにより収益性が悪化している資産グループについて減損損失を認識いたしました。その結果、当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失83,715千円として特別損失に計上しました。その内訳は建物及び構築物71,881千円、工具、器具及び備品10,641千円、その他1,192千円であります。

のれんについては、株式会社アイウイングトラベル等16,596千円について当初取得時に想定していた超過収益力が見込めなくなったことから、のれんの未償却残高の全額を減損損失として計上しております。

なお、上記資産グループの回収可能価額は正味売却価額と使用価値のいずれか高い価額としております。正味売却価額は、不動産鑑定評価等に基づき算定し、使用価値は、将来キャッシュ・フローに基づく評価額がマイナスであるため零として算定しております。

当連結会計年度（自 2020年3月1日 至 2021年2月28日）

用途	種類	場所
事業用	建物、その他	東京都江東区、東京都中央区等
その他	のれん	-

当社グループは、保有する資産を事業用及び共用に区分し、事業用資産については個々の拠点をグルーピングの単位としております。

既存の営業拠点について、厳密に資産性を考慮し、業績低迷などにより収益性が悪化している資産グループについて減損損失を認識いたしました。その結果、当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失196,510千円として特別損失に計上しました。その内訳は建物及び構築物147,104千円、工具、器具及び備品17,091千円、その他32,315千円であります。

のれんについては、新譽有限公司14,858千円について当初取得時に想定していた超過収益力が見込めなくなったことから、のれんの未償却残高の全額を減損損失として計上しております。

なお、上記資産グループの回収可能価額は正味売却価額と使用価値のいずれか高い価額としております。正味売却価額は、不動産鑑定評価等に基づき算定し、使用価値は、将来キャッシュ・フローに基づく評価額がマイナスであるため零として算定しております。

5 新型コロナウイルス感染症による損失

新型コロナウイルス感染症の影響により、小学校、中学校、高等学校が臨時休校となる間、当社グループの学習塾も学校が休校である間は休業といたしましたが、休業期間中も映像授業「ウイングネット」の活用やオンライン双方向授業の実施、担当からの進捗確認等フォロー体制により学習をサポートし、緊急事態宣言下においても学習カリキュラムを止めることなく教育サービスの提供を継続させていただくことができました。一方で、本来であれば教室へ来ていただき対面で学習する予定のところ、ご家庭で学習をしていただく状況が長引いたことから、ご理解ご協力をいただいた生徒、保護者の皆様に授業料を一部返金させていただくことといたしました。当該返金につきましては新型コロナウイルス感染症の影響によるものであり特別損失として計上しております。また、緊急事態宣言下で発生した費用のうち、学習塾事業における教室の臨時休業期間中に発生した人件費の他、ジャパンライム株式会社のセミナー事業、株式会社江戸カルチャーセンター及び株式会社アイウイングトラベルの臨時休業期間中の固定費（賃借料、人件費等）につきましても新型コロナウイルス感染症の影響によるものとし、合計255,930千円を新型コロナウイルス感染症による損失として計上しております。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)	当連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	33,977千円	8,421千円
組替調整額	-	2,370
税効果調整前	33,977	10,792
税効果額	9,816	3,352
その他有価証券評価差額金	24,161	7,439
為替換算調整勘定		
当期発生額	1,056	971
退職給付に係る調整額		
当期発生額	19,678	17,391
組替調整額	27,748	30,807
退職給付に係る調整額	8,070	48,198
その他の包括利益合計	33,288	39,787

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首株 式数(株)	当連結会計年度増加株 式数(株)	当連結会計年度減少株 式数(株)	当連結会計年度末株 式数(株)
普通株式	10,604,888	-	-	10,604,888

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首株 式数(株)	当連結会計年度増加株 式数(株)	当連結会計年度減少株 式数(株)	当連結会計年度末株 式数(株)
普通株式	693,657	-	693,600	57

(変動事由の概要)

第三者割当による自己株式の処分による減少 693,600株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2019年4月15日 取締役会	普通株式	99,112	10.00	2019年2月28日	2019年5月16日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
2020年4月14日 取締役会	普通株式	利益剰余金	84,838	8.00	2020年2月29日	2020年5月15日

当連結会計年度（自 2020年3月1日 至 2021年2月28日）

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
普通株式	10,604,888	-	-	10,604,888

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
普通株式	57	545,300	-	545,357

（変動事由の概要）

取締役会決議による自己株式の取得による増加 545,300株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
2020年4月14日 取締役会	普通株式	84,838	8.00	2020年2月29日	2020年5月15日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
2021年4月14日 取締役会	普通株式	利益剰余金	80,476	8.00	2021年2月28日	2021年5月14日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)	当連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)
現金及び預金勘定	3,618,771千円	3,609,792千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	830,135	823,167
現金及び現金同等物	2,788,635	2,786,624

2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)

株式の取得により新たに有限会社敬愛を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得による支出(純額)との関係は次のとおりであります。

	(千円)
流動資産	55,203
固定資産	222,591
のれん	777
流動負債	61,932
固定負債	48,440
株式の取得価額	168,200
現金及び現金同等物	25,184
差引:株式取得による支出	143,015

当連結会計年度(自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)

株式の取得により新たに有限会社典和進学ゼミナールを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得による支出(純額)との関係は次のとおりであります。

	(千円)
流動資産	3,179
固定資産	3,856
のれん	5,059
流動負債	4,059
固定負債	2,036
株式の取得価額	6,000
現金及び現金同等物	2,955
差引:株式取得による支出	3,044

株式の取得により新たに株式会社プレジャー・コムを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得による支出(純額)との関係は次のとおりであります。

	(千円)
流動資産	44,177
固定資産	16,468
のれん	91,474
流動負債	51,377
株式の取得価額	100,742
現金及び現金同等物	5,345
差引:株式取得による支出	95,396

株式の取得により新たに株式会社ゆいを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得による支出（純額）との関係は次のとおりであります。

	(千円)
流動資産	250,635
固定資産	428,266
のれん	53,162
流動負債	129,497
固定負債	2,566
株式の取得価額	600,000
現金及び現金同等物	93,161
差引：株式取得による支出	506,838

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

(1) 所有権移転ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

・無形固定資産

主として、映像事業に関わるサポートシステム（ソフトウェア）であります。

リース資産の減価償却の方法

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっております。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

・有形固定資産

主として、茨城物件のセール・アンド・リースバック取引に係るリース資産及び映像事業におけるパソコン（工具、器具及び備品）並びにサーバーメール機器（工具、器具及び備品）であります。

・無形固定資産

主として、生徒在籍管理・収納管理システム（ソフトウェア）及び会計情報システム（ソフトウェア）であります。

リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する方法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年2月29日)	当連結会計年度 (2021年2月28日)
1年内	283,323	284,302
1年超	972,089	907,197
合計	1,255,412	1,191,499

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については一時的な余資を安全性の高い金融資産で運用し、また設備投資資金を銀行借入により調達しております。デリバティブ取引は、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は顧客等の信用リスクに晒されております。投資有価証券は主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動等のリスクに晒されております。長期貸付金は関係会社等への貸付金であり、貸付先の信用リスクに晒されております。敷金及び保証金は主に教場の賃借契約に基づくものであり貸主の信用リスクに晒されております。なお、敷金及び保証金は解約時に返還されるものであります。

営業債務である買掛金はそのほとんどが1ヶ月以内の支払期日であります。

長期借入金は、運転資金及び設備投資に必要な資金調達を目的としたものであり、資金調達に係る金利リスク及び流動性リスクに晒されております。

デリバティブ取引は、変動金利の借入金の金利変動リスク回避のための金利スワップ取引を行っております。なお、ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針及びヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項(7) 重要なヘッジ会計の方法」」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク

当社グループは、営業債権について取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、回収懸念の早期把握及び対応を行い、リスクの軽減を図っております。

長期貸付金については、貸付先の財務状況を定期的に把握し、早期にリスクの軽減を図っております。

市場リスク等

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、保有状況を継続的に見直しております。

借入金のうち、一部の長期借入金については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引(金利スワップ取引)をヘッジ手段として利用しております。

資金調達に係る流動性リスク

当社グループは、適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

「2. 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に関する市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

前連結会計年度（2020年2月29日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	3,618,771	3,618,771	-
(2) 受取手形及び売掛金	169,835	169,835	-
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	206,016	206,016	-
(4) 未収入金	556,041	556,041	-
(5) 長期貸付金	294,133	294,133	-
(6) 敷金及び保証金	1,854,038	1,797,957	56,080
資産計	6,698,835	6,642,755	56,080
(1) 買掛金	14,568	14,568	-
(2) 短期借入金	500,000	500,000	-
(3) 未払金	1,465,504	1,465,504	-
(4) 未払法人税等	70,195	70,195	-
(5) 長期借入金	3,790,780	3,828,619	37,839
(6) リース債務	1,139,112	1,139,112	-
負債計	6,980,161	7,018,000	37,839
デリバティブ取引	-	-	-

当連結会計年度(2021年2月28日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	3,609,792	3,609,792	-
(2) 受取手形及び売掛金	360,836	360,836	-
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	179,441	179,441	-
(4) 未収入金	727,279	727,279	-
(5) 長期貸付金	281,417	281,417	-
(6) 敷金及び保証金	1,766,664	1,610,830	155,833
資産計	6,925,431	6,769,598	155,833
(1) 買掛金	15,851	15,851	-
(2) 短期借入金	499,719	499,719	-
(3) 未払金	1,415,467	1,415,467	-
(4) 未払法人税等	80,727	80,727	-
(5) 長期借入金	5,020,423	5,084,904	64,481
(6) リース債務	1,006,144	1,006,144	-
負債計	8,038,334	8,102,815	64,481
デリバティブ取引	-	-	-

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金 (2) 受取手形及び売掛金 (4) 未収入金

これらは概ね短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(5) 長期貸付金

利率をもとに算定した結果、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

(6) 敷金及び保証金

敷金及び保証金の時価については、過去の実績から見積もった平均貸借期間をもとに将来キャッシュ・フローを国債の利回り等の適切な指標の利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負債

(1) 買掛金 (2) 短期借入金 (3) 未払金 (4) 未払法人税等

これらはすべて短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。

(5) 長期借入金

長期借入金については、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。変動金利による長期借入金の一部は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

なお、1年内返済予定の長期借入金は、長期借入金に含めております。

(6) リース債務

リース債務の時価については、元利金の合計額を同様の新規リース取引を行った場合に想定される利率により割引計算を行った結果、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

なお、1年内返済予定のリース債務は、リース債務に含めております。

デリバティブ取引

「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等(1) 連結財務諸表 注記事項(デリバティブ取引関係)」をご参照ください。

(注) 2 . 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年2月29日)	当連結会計年度 (2021年2月28日)
非上場株式	144,263	147,375

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

(注) 3 . 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(2020年2月29日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	3,618,771	-	-	-
受取手形及び売掛金	169,835	-	-	-
未収入金	556,041	-	-	-
長期貸付金	-	142,667	151,466	-
敷金及び保証金	2,822	7,968	6,308	-

敷金及び保証金については、返還期日が明確に把握できるものを表示しております。

当連結会計年度(2021年2月28日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	3,609,792	-	-	-
受取手形及び売掛金	360,836	-	-	-
未収入金	727,279	-	-	-
長期貸付金	3,239	175,782	102,395	-
敷金及び保証金	5,352	21,408	19,996	-

敷金及び保証金については、返還期日が明確に把握できるものを表示しております。

(注) 4. 短期借入金、長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度(2020年2月29日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	500,000	-	-	-	-	-
長期借入金	761,421	621,320	437,830	346,329	315,379	1,308,501
リース債務	163,791	152,006	135,929	131,190	129,777	426,415
合計	1,425,212	773,326	573,759	477,519	445,156	1,734,916

当連結会計年度(2021年2月28日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	499,719	-	-	-	-	-
長期借入金	815,856	626,318	558,797	535,851	527,672	1,955,929
リース債務	187,280	133,085	130,108	131,819	135,179	288,669
合計	1,502,856	759,403	688,905	667,670	662,851	2,244,598

(有価証券関係)

その他有価証券

前連結会計年度(2020年2月29日)

区分	種類	連結貸借対照表計上 額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの	株式	200,767	113,541	87,226
	小計	200,767	113,541	87,226
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの	株式	5,248	5,480	231
	小計	5,248	5,480	231
合計		206,016	119,021	86,994

当連結会計年度(2021年2月28日)

区分	種類	連結貸借対照表計上 額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの	株式	178,658	102,100	76,557
	小計	178,658	102,100	76,557
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの	株式	783	1,138	355
	小計	783	1,138	355
合計		179,441	103,239	76,202

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

前連結会計年度(2020年2月29日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(千円)	契約額等のうち1年超(千円)	時価(千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	1,080,861	769,353	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(2021年2月28日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(千円)	契約額等のうち1年超(千円)	時価(千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	851,853	586,967	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、従業員に対し退職金規程に基づく確定給付型の退職一時金制度及び確定拠出年金制度を設けております。

当社及び連結子会社の一部の退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く。)

	前連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)	当連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)
退職給付債務の期首残高	1,263,746千円	1,228,270千円
勤務費用	83,052	80,136
利息費用	5,460	5,199
数理計算上の差異の発生額	19,678	17,391
退職給付の支払額	143,668	110,577
事業譲受による増加	-	63,863
退職給付債務の期末残高	1,228,270	1,249,500

(2) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)	当連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)
退職給付に係る負債の期首残高	94,175千円	100,202千円
退職給付費用	13,394	9,849
退職給付の支払額	7,367	10,890
退職給付に係る負債の期末残高	100,202	99,161

(3) 退職給付債務の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

	前連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)	当連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)
非積立型制度の退職給付債務	1,328,473千円	1,348,661千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,328,473	1,348,661
退職給付に係る負債	1,328,473	1,348,661
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,328,473	1,348,661

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)	当連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)
勤務費用	83,052千円	80,136千円
利息費用	5,460	5,199
数理計算上の差異の費用処理額	11,997	15,055
過去勤務費用の費用処理額	15,751	15,751
簡便法で計算した退職給付費用	13,394	9,849
割増退職金等その他	16,732	11,101
確定給付制度に係る退職給付費用	146,389	137,093

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年2月29日)	当連結会計年度 (2021年2月28日)
過去勤務費用	15,751千円	15,751千円
数理計算上の差異	7,680	32,447
合計	8,070	48,198

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)	当連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)
未認識過去勤務費用	100,788千円	85,037千円
未認識数理計算上の差異	9,244	23,202
合計	110,033	61,835

(7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (2020年2月29日)	当連結会計年度 (2021年2月28日)
割引率	0.37%	0.37%

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度45,446千円、当連結会計年度43,218千円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2020年2月29日)	当連結会計年度 (2021年2月28日)
	(千円)	(千円)
繰延税金資産		
退職給付に係る負債	391,596	394,855
減損損失	125,542	130,828
賞与引当金	58,581	47,293
税務上の繰越欠損金(注)	1,271,908	1,333,817
その他	399,823	474,200
繰延税金資産小計	2,247,451	2,380,995
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額(注)	1,157,988	1,196,725
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	508,199	564,272
評価性引当額小計	1,666,188	1,760,998
繰延税金資産合計	581,263	619,997
繰延税金負債		
投資有価証券評価差額	26,348	23,075
資産除去債務	19,026	25,216
その他	10,714	16,544
繰延税金負債合計	56,089	64,837
繰延税金資産の純額	525,173	555,159

前連結会計年度(2020年2月29日)

なお、上記のほか、土地再評価差額金に係る繰延税金資産が12,605千円あり、全額に評価性引当額を計上しております。

当連結会計年度(2021年2月28日)

なお、上記のほか、土地再評価差額金に係る繰延税金資産が12,605千円あり、全額に評価性引当額を計上しております。

(注) 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

前連結会計年度(2020年2月29日)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金(a)	19,841	236,260	185,996	136,044	25,470	668,295	1,271,908千円
評価性引当額	19,841	164,911	143,425	136,044	25,470	668,295	1,157,988 "
繰延税金資産	-	71,348	42,570	-	-	-	(b)113,919 "

(a) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

(b) 税務上の繰越欠損金1,271,908千円(法定実効税率を乗じた額)について、繰延税金資産113,919千円を計上しております。当該繰延税金資産を計上した税務上の繰越欠損金は、将来の課税所得の見込みにより回収可能と判断し、評価性引当額を認識しておりません。

当連結会計年度（2021年2月28日）

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金(a)	221,804	185,835	134,504	25,481	33,743	732,448	1,333,817千円
評価性引当額	180,849	146,435	77,767	25,481	33,743	732,448	1,196,725 "
繰延税金資産	40,954	39,400	56,737	-	-	-	(b)137,092 "

(a) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

(b) 税務上の繰越欠損金1,333,817千円（法定実効税率を乗じた額）について、繰延税金資産137,092千円を計上しております。当該繰延税金資産を計上した税務上の繰越欠損金は、将来の課税所得の見込みにより回収可能と判断し、評価性引当額を認識しておりません。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前連結会計年度（2020年2月29日）

	前連結会計年度 (2020年2月29日)
法定実効税率	30.46 %
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.69
住民税均等割	16.02
のれん償却	15.94
税率変更による影響額	2.59
子会社税率差異	6.86
評価性引当額の増減額	27.37
法人税等還付税額	13.31
その他	1.18
税効果会計適用後の法人税等の負担率	91.78

当連結会計年度（2021年2月28日）

当連結会計年度は、税金等調整前当期純損失であるため注記を省略しております。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1. 有限会社典和進学ゼミナール

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称：有限会社典和進学ゼミナール

事業の内容：教育サービス事業

資本金：3,000千円

企業結合を行った主な理由

茨城県内における当社グループの企業価値向上及び相乗効果による事業拡大を図ることを目的としております。

企業結合日

2020年7月1日

企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

結合後企業の名称

変更はありません。

取得した議決権比率

100%

取得企業を決定するに至った主な根拠

当社の連結子会社である株式会社市進が、現金を対価とした株式取得により、議決権の100%を獲得したことによるものであります。

(2) 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

2020年7月1日から2021年2月28日まで

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	6,000千円
取得原価		6,000千円

(4) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用 5,751千円

(5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれんの金額

5,059千円

発生原因

主として有限会社典和進学ゼミナールの受験指導ノウハウとその受験指導ノウハウを当社グループにおいて展開することでの相乗効果や事業拡大によって期待される超過収益力であります。

償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

(6) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	3,179	千円
固定資産	3,856	"
資産合計	7,036	"
流動負債	4,059	"
固定負債	2,036	"
負債合計	6,095	"

(7) 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

売上高	15,372	千円
営業損失	3,249	"
経常損失	3,240	"
税金等調整前当期純損失	3,281	"
親会社株主に帰属する 当期純損失	3,342	"
1株当たり当期純損失	0.32	円

(概算額の算定方法)

企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定された売上高及び損益情報と、取得企業の連結損益及び包括利益計算書における売上高及び損益情報との差額を、概算の影響額としております。

なお、当該注記は監査証明を受けておりません。

2. 株式会社プレジャー・コム

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称：株式会社プレジャー・コム

事業の内容：介護福祉サービス事業

資本金：3,000千円

企業結合を行った主な理由

東京都における小規模デイサービスの拡大を目的としております。

企業結合日

2020年7月1日

企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

結合後企業の名称

変更はありません。

取得した議決権比率

100%

取得企業を決定するに至った主な根拠

現金を対価とした株式取得により、当社が議決権の100%を獲得したことによるものであります。

(2) 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

2020年7月1日から2021年2月28日まで

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	100,742千円
取得原価		100,742千円

(4) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用 6,561千円

(5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれん

91,474千円

発生原因

主として株式会社プレジャー・コムの子会社との提携による事業拡大によって期待される超過収益力であり、その相乗効果や事業拡大によって期待される超過収益力であります。

償却方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却

(6) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	44,177	千円
固定資産	16,468	"
資産合計	60,645	"
流動負債	51,377	"
負債合計	51,377	"

(7) 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

売上高	70,600	千円
営業利益	7,590	"
経常利益	5,789	"
税金等調整前当期純利益	5,789	"
親会社株主に帰属する 当期純利益	4,052	"
1株当たり当期純利益	0.38	円

(概算額の算定方法)

企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定された売上高及び損益情報と、取得企業の連結損益及び包括利益計算書における売上高及び損益情報との差額を、概算の影響額としております。

なお、当該注記は監査証明を受けておりません。

3. 株式会社ゆい

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称：株式会社ゆい

事業の内容：介護福祉サービス事業

資本金：40,000千円

企業結合を行った主な理由

神奈川県における介護福祉サービス事業の展開を目的としております。

企業結合日

2020年7月16日

企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

結合後企業の名称

変更はありません。

取得した議決権比率

100%

取得企業を決定するに至った主な根拠

現金を対価とした株式取得により、当社が議決権の100%を獲得したことによるものであります。

(2) 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

2020年7月16日から2021年2月28日まで

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	600,000千円
取得原価		600,000千円

(4) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用 51,802千円

(5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれん

53,162千円

発生原因

主として株式会社ゆいの介護ノウハウとその介護ノウハウを当社グループにおいて展開することでの相乗効果や事業拡大によって期待される超過収益力であります。

償却方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却

(6) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	250,635	千円
固定資産	428,266	"
資産合計	678,901	"
流動負債	129,497	"
固定負債	2,566	"
負債合計	132,063	"

(7) 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

売上高	423,403	千円
営業利益	9,829	"
経常利益	11,863	"
税金等調整前当期純利益	11,863	"
親会社株主に帰属する 当期純利益	8,304	"
1株当たり当期純利益	0.78	円

(概算額の算定方法)

企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定された売上高及び損益情報と、取得企業の連結損益及び包括利益計算書における売上高及び損益情報との差額を、概算の影響額としております。

なお、当該注記は監査証明を受けておりません。

事業譲受による企業結合

(1) 企業結合の概要

相手先企業の名称及びその事業の内容

相手企業の名称：株式会社SIGN-1

事業の内容：学習塾の運営

事業譲受を行った主な理由

個別指導やオンライン授業の活用による埼玉県内の集客増

事業譲受日

2021年2月28日

企業結合の法的形式

当社の持分法適用会社である株式会社SIGN-1を譲渡会社、株式会社市進を譲受会社とする事業譲渡

結合後企業の名称

変更はありません。

取得企業を決定するに至った主な根拠

当社の連結子会社である株式会社市進が無対価にて事業を譲り受けたことによるものであります。

(2) 連結財務諸表に含まれている取得した事業の業績の期間

2021年2月28日

(3) 事業譲渡企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

無対価による事業譲受のため、取得の対価は発生しておりません。

(4) 主要な取得関連費用の内容及び金額

該当ありません

(5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれん
の金額

12,763千円

発生原因

主として株式会社SIGN-1の学習指導ノウハウとその学習指導ノウハウを当社グループで展開することでの相乗効果や事業拡大によって期待される超過収益力であります。

償却方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却

(6) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	63,353	千円
固定資産	5,861	"
資産合計	69,214	"
流動負債	700	"
固定負債	83,238	"
負債合計	83,938	"

(7) 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

売上高	237,000	千円
営業利益	3,500	"
経常利益	3,500	"
税金等調整前当期純利益	3,500	"
親会社株主に帰属する 当期純利益	2,500	"
1株当たり当期純利益	0.24	円

(概算額の算定方法)

企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定された売上高及び損益情報と、取得企業の連結損益及び包括利益計算書における売上高及び損益情報との差額を、概算の影響額としております。

なお、当該注記は監査証明を受けておりません。

(資産除去債務関係)

1. 資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

教室、事務所等の貸室賃貸借契約に基づく退去時における原状回復にかかる債務で、現時点においてその債務に関する履行時期および金額が過去の実績から合理的に見積り可能な一部の債務につき資産除去債務を計上しております。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から15年～30年と見積もり、割引率は0.1～2.1%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)	当連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)
期首残高	213,074千円	218,027千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	15,601	8,566
時の経過による調整額	3,473	3,286
事業譲受けに伴う増加	-	19,374
資産除去債務の履行による減少額	14,122	16,319
期末残高	218,027	232,935

2. 資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上していないもの

当社グループは不動産賃貸借契約に基づき使用する教室、事務所等につきまして、退去時における原状回復に係る債務を有している物件があります。原状回復に係る債務が認識される固定資産のうち、新規に設置しました空調設備と給排水設備(主にトイレ)につきましては、撤去せずに設備として残置可能なケースが多々ある点、ビルの築年数、構造やグレード、後続テナントの状況などから当初の賃貸借契約内容に関わらず、賃貸人との協議により原状回復工事が減免されるケースがあるなど、変動要素が多岐にわたることから原状回復工事費用を合理的に見積もることができないため、当該債務に対応する資産除去債務を計上しておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、事業領域を基礎としたセグメントから構成されており、「教育サービス事業」、「介護福祉サービス事業」の2つを報告セグメントとしております。

「教育サービス事業」においては、小学生から高校生までを対象とした「市進学院」「個太郎塾」「茨進」等の学習塾の他、小学校受験の「桐杏学園」、学童保育の「ナナカラ」の運営、また映像授業コンテンツ「ウイングネット」の全国学習塾への販売等の教育事業を行っております。

「介護福祉サービス事業」においては、「NIWA」「ふくろうの家」「お母さんの家」等のデイサービスの運営の他、認知症グループホーム、小規模多機能事業の運営、介護職初任者研修等研修事業などを行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループは、事業セグメントの区分を見直し、当連結会計年度より従来の「教育事業」の単一セグメントから、「教育サービス事業」、「介護福祉サービス事業」の2つへと報告セグメントを変更しております。

なお、区分変更に伴い、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の区分に基づき作成しており、「4. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」の前連結会計年度に記載しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

４．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 2019年3月1日 至 2020年2月29日）

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	教育サービス	介護福祉 サービス	計		
売上高					
外部顧客への売上高	15,821,030	642,322	16,463,352	-	16,463,352
セグメント間の内部 売上高又は振替高	42,445	-	42,445	42,445	-
計	15,863,476	642,322	16,505,798	42,445	16,463,352
セグメント利益又は損失()	366,528	57,687	308,841	-	308,841
セグメント資産	12,054,735	558,995	12,613,730	664,623	11,949,107
その他の項目					
減価償却費	554,392	4,852	559,244	-	559,244
のれんの償却額	68,373	20,769	89,143	-	89,143
減損損失	100,312	-	100,312	-	100,312
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	639,749	-	639,749	-	639,749

(注) 1．調整額は、以下のとおりであります。

セグメント資産の調整額 664,623千円は、主にセグメント間の債権の相殺消去であります。

2．セグメント利益又は損失()は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 2020年3月1日 至 2021年2月28日）

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	教育サービス	介護福祉 サービス	計		
売上高					
外部顧客への売上高	14,534,686	1,472,873	16,007,559	-	16,007,559
セグメント間の内部 売上高又は振替高	57,206	-	57,206	57,206	-
計	14,591,892	1,472,873	16,064,765	57,206	16,007,559
セグメント利益	448,222	94,902	543,125	-	543,125
セグメント資産	12,302,666	907,464	13,210,130	828,960	12,381,170
その他の項目					
減価償却費	554,149	20,369	574,519	-	574,519
のれんの償却額	66,587	30,027	96,614	-	96,614
減損損失	211,368	-	211,368	-	211,368
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	625,214	4,606	629,821	-	629,821

(注) 1．調整額は、以下のとおりであります。

セグメント資産の調整額 828,960千円は、主にセグメント間の債権の相殺消去であります。

2．セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2019年3月1日 至 2020年2月29日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2020年3月1日 至 2021年2月28日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2019年3月1日 至 2020年2月29日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2020年3月1日 至 2021年2月28日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2019年3月1日 至 2020年2月29日）

(単位：千円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	教育サービス	介護福祉サービス	計		
当期末残高	185,863	167,283	353,146	-	353,146

(注) のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2020年3月1日 至 2021年2月28日）

(単位：千円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	教育サービス	介護福祉サービス	計		
当期末残高	121,760	281,892	403,652	-	403,652

(注) のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2019年3月1日 至 2020年2月29日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2020年3月1日 至 2021年2月28日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

前連結会計年度(自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主	株式会社学研 ホールディング ス	東京都 品川区	18,357,023	教育サービス 事業	(被所有) 37.7	業務・資本 提携	第三者割当によ る自己株式処分	353,736	-	-

(注) 1. 取引金額には消費税等を含めておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

株式の処分については、株式会社学研ホールディングスを割当先とする第三者割当によるものであり、1株当たりの処分価額510円は、当該第三者割当にかかる取締役会決議日の直前営業日（2019年7月25日）の株式会社東京証券取引所における当社普通株式の終値を採用しております。

当連結会計年度(自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)

該当事項はありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度(自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連会社	株式会社TOKYO GLOBAL GATEWAY	東京都 江東区	100,000	教育サービス 事業	(所有) 35.0	業務支援	資金の貸付	400,000	長期 貸付金	400,000
							貸付利息受取	7,949	未収 入金	-
関連会社	株式会社SIGN- 1	埼玉県 さいたま市	10,000	教育サービス 事業	(所有) 30.0	業務支援	資金の貸付	20,000	長期 貸付金	20,000

(注) 1. 取引金額には消費税等を含めておりません。

2. 資金の貸付及び貸付利息受取は、運転資金の確保のために行った取引であり、借入金利率及び貸付金利率は市場金利を勘案して合理的に決定しております。

3. 「持分法会計に関する実務指針」（会計制度委員会報告第9号 平成26年11月28日）第21項に基づき、株式会社TOKYO GLOBAL GATEWAYに対する長期貸付金は109,783千円、株式会社SIGN-1に対する長期貸付金は全額をそれぞれ減額しております。

当連結会計年度(自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連会社	株式会社TOKYO GLOBAL GATEWAY	東京都 江東区	100,000	教育サービス 事業	(所有) 35.0	業務支援 役員の兼任	資金の貸付	467,833	長期 貸付金	474,000
							貸付利息受取	7,383	未収 入金	-
関連会社	株式会社SIGN- 1	埼玉県 さいたま市	10,000	教育サービス 事業	(所有) 30.0	-	資金の貸付	80,000	-	-

(注) 1. 取引金額には消費税等を含めておりません。

2. 資金の貸付及び貸付利息受取は、運転資金の確保のために行った取引であり、借入金利率及び貸付金利率は市場金利を勘案して合理的に決定しております。

3. 「持分法会計に関する実務指針」（会計制度委員会報告第9号 平成26年11月28日）第21項に基づき、株式会社TOKYO GLOBAL GATEWAYに対する長期貸付金は169,954千円、株式会社SIGN-1に対する長期貸付金は全額をそれぞれ減額しております。なお、株式会社SIGN-1に対する長期貸付金は、全額を債権放棄しているため、期末残高をゼロとしております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)	当連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)
1株当たり純資産額	210円60銭	160円02銭
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失()	1円10銭	38円43銭

(注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)	当連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失()(千円)	11,278	401,303
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益又は親会社株主に帰属する 当期純損失()(千円)	11,278	401,303
普通株式に係る期中平均株式数(株)	10,292,142	10,441,987

(重要な後発事象)

(譲渡制限付株式報酬制度の導入)

当社は2021年4月22日開催の取締役会において、役員報酬制度の見直しを行い、譲渡制限付株式報酬制度(以下「本制度」といいます。)の導入を決議し、本制度に関する議案を2021年5月28日開催の第47回定時株主総会(以下「本株主総会」といいます。)において承認いただきました。

1. 本制度の導入目的等

(1) 本制度の導入目的

本制度は、当社の取締役(社外取締役を含む)については、当社の企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを与えるとともに、株主の皆様との一層の価値共有を進めることを目的として、また、当社の監査役(社外監査役を含む)については、株主の皆様との価値共有により、当社の企業価値の毀損の防止及び信用維持へのインセンティブを付与することを目的として導入される制度です。在任中から株式を保有することにより、従来から導入している株式報酬型ストックオプションに比して早期に株主の皆様との価値共有を実現することを目的として、譲渡制限付株式を割り当てる報酬制度として導入するものであります。したがって、本制度の導入が承認可決された場合、株式報酬型ストックオプションは、当社の取締役(社外取締役を含む)に対しては支給しないことといたします。

(2) 本制度の導入条件

本制度は、当社の取締役(社外取締役を含む)および監査役(社外監査役を含む)(以下、総称して「対象役員」といいます。)に対して譲渡制限付株式の付与のために金銭債権を報酬として支給することとなるため、本制度の導入は、本株主総会において係る報酬を支給することにつき株主の皆様のご承認を得られることを条件といたします。

2010年5月28日開催の第36回定時株主総会において、当社の取締役(社外取締役を含む)に対して株式報酬型ストックオプションとして付与する新株予約権に関する報酬額を年額20,000千円以内とご承認をいただいておりますが、本株主総会では、本制度を新たに導入し、本制度に係る報酬枠を別枠で設定することにつき、株主の皆様にご承認いただきました。なお、この額は、上記株式報酬型ストックオプションの支給額を踏まえて設定したものです。

なお、2010年5月28日開催の第36回定時株主総会において、当社の取締役(社外取締役を含む)の報酬額は年額250,000千円以内(ただし、使用人兼務取締役の使用人分給与を含みません。)、1991年5月28日の第17回定時株主総会において、監査役の報酬額は20,000千円以内とご承認をいただいております。

2. 本制度の概要

対象役員は、本制度に基づき当社から支給された金銭債権の全部を現物出資財産として払込み、当社の普通株式について発行又は処分を受けることとなります。

本制度に基づき当社の取締役に対して支給する金銭債権の総額は、年額20,000千円以内（うち社外取締役2,000千円以内）、監査役については年額2,000千円以内（うち社外監査役 1,200 千円以内）といたします。各取締役への具体的な支給時期及び配分については、取締役会において決定し、各監査役への具体的な支給時期及び配分については、監査役会の協議において決定することといたします。

本制度により、当社の取締役に対して割り当てる譲渡制限付株式の総数 50,000 株（うち社外取締役 5,000株）及び当社の監査役に対して割り当てる譲渡制限付株式の総数 5,000 株（うち社外監査役3,000株以内）を、各事業年度において割り当てる譲渡制限付株式の上限（ただし、本株主総会の決議の日以降の日を効力発生日とする当社の普通株式の株式分割（当社の普通株式の無償割当てを含みます。）又は株式併合が行われた場合、当該効力発生日以降、分割比率・併合比率等に応じて、当該総数を、必要に応じて合理的な範囲で調整します。）とし、その1株当たりの払込金額は、各取締役会決議の日の前営業日における東京証券取引所における当社の普通株式の終値（同日に取引が成立していない場合は、それに先立つ直近取引日の終値）を基礎として当該普通株式を引き受ける対象役員に特に有利な金額としない範囲において、取締役会において決定します。

また、本制度による当社の普通株式（以下「本株式」といいます。）の発行又は処分に当たっては、当社と譲渡制限付株式報酬の支給を受ける予定の対象役員との間において、一定期間（以下「譲渡制限期間」といいます。）、本株式に係る第三者への譲渡、担保権の設定その他一切の処分を禁止すること、一定の事由が生じた場合には当社が本株式を無償取得することなどをその内容に含む譲渡制限付株式割当契約が締結されることを条件といたします。本株式は、譲渡制限期間中の譲渡、担保権の設定その他の処分をすることができないよう、譲渡制限期間中は、対象役員が野村證券株式会社に開設する専用口座で管理される予定です。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	500,000	499,719	0.51	-
1年以内に返済予定の長期借入金	761,421	815,856	1.25	-
1年以内に返済予定のリース債務	163,791	187,280	5.57	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	3,029,359	4,204,567	1.03	2022年～2035年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	975,321	818,863	5.43	2022年～2028年
その他有利子負債 設備未払金(1年以内に返済予定のセールアンド割賦バック取引)	6,683	6,224	1.65	-
長期設備未払金(1年以内に返済予定のセールアンド割賦バック取引を除く)	6,224	-	-	-
合計	5,442,799	6,532,511		

(注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務及び長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	133,085	130,108	131,819	135,179
長期借入金	626,318	558,797	535,851	527,672
合計	759,403	688,905	667,670	662,851

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	3,089,066	7,390,462	11,223,118	16,007,559
税金等調整前四半期(当期) 純損失()(千円)	743,175	481,471	750,469	308,860
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純損失()(千円)	648,580	526,878	770,451	401,303
1株当たり四半期(当期) 純損失()(円)	61.16	49.68	72.91	38.43

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失 ()(円)	61.16	11.48	23.22	36.70

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年2月29日)	当事業年度 (2021年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1 2,190,106	1 2,051,903
売掛金	2 229,824	2 278,347
貯蔵品	960	544
前渡金	10,634	6,333
前払費用	48,786	63,328
未収入金	1, 2 1,146,953	1, 2 1,034,154
関係会社短期貸付金	2 772,126	2 692,283
立替金	2 374,492	2 369,584
その他	460	28,940
貸倒引当金	489,737	536,038
流動資産合計	4,284,607	3,989,380
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,305,249	4,051,417
減価償却累計額及び減損損失累計額	2,751,853	2,573,680
建物(純額)	1, 3 1,553,396	1, 3 1,477,737
構築物	301,436	279,783
減価償却累計額及び減損損失累計額	245,092	227,829
構築物(純額)	56,344	51,954
車両運搬具	13,707	22,759
減価償却累計額及び減損損失累計額	3,669	9,082
車両運搬具(純額)	10,037	13,677
工具、器具及び備品	1,228,459	1,142,364
減価償却累計額及び減損損失累計額	1,036,713	965,541
工具、器具及び備品(純額)	3 191,745	3 176,823
土地	1 264,286	1 264,286
リース資産	1,850,524	1,827,828
減価償却累計額及び減損損失累計額	801,545	940,239
リース資産(純額)	1,048,978	887,589
建設仮勘定	6,865	2,074
有形固定資産合計	3,131,653	2,874,142
無形固定資産		
のれん	27,510	14,305
ソフトウェア	146,657	185,510
映像授業コンテンツ	124,197	134,046
リース資産	899	-
その他	490	395
無形固定資産合計	299,755	334,258

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年2月29日)	当事業年度 (2021年2月28日)
投資その他の資産		
投資有価証券	286,901	260,326
関係会社株式	1,065,093	1,712,208
関係会社出資金	8,452	8,452
関係会社長期貸付金	2 450,000	2 491,250
繰延税金資産	230,429	254,111
敷金及び保証金	1 1,726,355	1 1,636,790
その他	34,281	79,662
貸倒引当金	129,783	193,177
投資その他の資産合計	3,671,730	4,249,624
固定資産合計	7,103,139	7,458,025
資産合計	11,387,746	11,447,406
負債の部		
流動負債		
短期借入金	1, 2 864,571	1, 2 647,135
1年内返済予定の長期借入金	1 693,743	1 776,034
リース債務	154,441	144,729
未払金	2, 3 1,133,636	2, 3 1,142,277
未払法人税等	10,323	9,648
預り金	14,952	15,374
賞与引当金	17,062	20,889
その他	8,974	6,407
流動負債合計	2,897,706	2,762,495
固定負債		
長期前受収益	273,979	239,988
長期借入金	1 2,893,526	1 3,735,112
退職給付引当金	813,919	819,500
長期未払金	3 22,096	15,872
リース債務	952,896	814,408
資産除去債務	178,016	194,474
長期預り保証金	-	2 4,560
その他	-	3,344
固定負債合計	5,134,433	5,827,259
負債合計	8,032,140	8,589,755

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年2月29日)	当事業年度 (2021年2月28日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,476,237	1,476,237
資本剰余金		
資本準備金	345,914	345,914
その他資本剰余金	881,279	881,279
資本剰余金合計	1,227,193	1,227,193
利益剰余金		
利益準備金	196,000	196,000
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	436,937	123,643
利益剰余金合計	632,937	319,643
自己株式	22	177,244
株主資本合計	3,336,345	2,845,829
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	60,646	53,206
土地再評価差額金	41,385	41,385
評価・換算差額等合計	19,261	11,821
純資産合計	3,355,606	2,857,651
負債純資産合計	11,387,746	11,447,406

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)	当事業年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)
売上高	1 2,140,145	1 2,138,828
売上原価	26,630	34,401
売上総利益	2,113,514	2,104,426
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	43,280	48,593
役員報酬	99,779	111,042
給料及び手当	351,878	331,097
賞与引当金繰入額	44,131	33,756
退職給付費用	28,041	23,305
福利厚生費	7,667	6,489
旅費交通費及び通信費	47,946	48,778
運搬費	59,728	50,364
事務用消耗品費	28,936	22,935
租税公課	40,242	41,760
減価償却費	515,847	525,476
法定福利費	75,837	77,251
募集費	16,286	9,947
その他の人件費	8,755	8,954
印刷費	1,935	2,526
賃借料	144,961	150,389
不動産賃借料	117,448	118,614
諸経費	1 315,656	1 359,555
販売費及び一般管理費合計	1,948,363	1,970,838
営業利益	165,151	133,588
営業外収益		
受取利息	1 11,807	1 13,415
受取配当金	10,308	10,055
受取補償金	4,018	-
雑収入	4,828	3,891
営業外収益合計	30,962	27,363
営業外費用		
支払利息	1 118,236	1 117,068
雑損失	574	1,809
営業外費用合計	118,811	118,877
経常利益	77,302	42,074
特別利益		
有形固定資産売却益	2 250,437	-
投資有価証券売却益	-	2,370
特別利益合計	250,437	2,370

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)	当事業年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)
特別損失		
固定資産除却損	3 56,691	3 94,268
投資有価証券評価損	8,348	131
関係会社株式評価損	84,768	111,992
原状回復工事費	-	9,201
減損損失	19,562	21,738
貸倒引当金繰入額	1 207,369	1 129,694
貸倒損失	-	1 80,000
その他	-	3,027
特別損失合計	376,740	450,055
税引前当期純損失()	48,999	405,610
法人税、住民税及び事業税	135,841	156,826
法人税等調整額	9,845	20,329
法人税等合計	125,996	177,155
当期純利益又は当期純損失()	76,996	228,454

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)		当事業年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
仕入	(注) 1	-	0.0	184	0.5
労務費		23,403	87.9	30,393	88.3
経費		3,226	12.1	3,823	11.1
当期費用		26,630	100.0	34,401	100.0
期首仕掛品たな卸高		-		-	
合計		26,630		34,401	
期末仕掛品たな卸高		-		-	
当期売上原価	26,630		34,401		

(注) 1. 主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)	当事業年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)
賃借料(千円)	2,535	2,518
減価償却費(千円)	-	122

2. コンサルティング事業に係る営業費用について、売上原価明細書を記載しております。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2019年3月1日 至 2020年2月29日）

(単位：千円)

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余 金合計	利益準備金	その他利 益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余 金合計		
当期首残高	1,476,237	345,914	800,000	1,145,914	196,000	459,052	655,052	272,478	3,004,725
当期変動額									
剰余金の配当						99,112	99,112		99,112
当期純利益						76,996	76,996		76,996
自己株式の処分			81,279	81,279				272,456	353,736
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	81,279	81,279	-	22,115	22,115	272,456	331,620
当期末残高	1,476,237	345,914	881,279	1,227,193	196,000	436,937	632,937	22	3,336,345

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	36,484	41,385	4,900	2,999,824
当期変動額				
剰余金の配当				99,112
当期純利益				76,996
自己株式の処分				353,736
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	24,161	-	24,161	24,161
当期変動額合計	24,161	-	24,161	355,781
当期末残高	60,646	41,385	19,261	3,355,606

当事業年度（自 2020年3月1日 至 2021年2月28日）

(単位：千円)

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余 金合計	利益準備金	その他利 益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余 金合計		
当期首残高	1,476,237	345,914	881,279	1,227,193	196,000	436,937	632,937	22	3,336,345
当期変動額									
剰余金の配当						84,838	84,838		84,838
当期純損失（ ）						228,454	228,454		228,454
自己株式の取得								177,222	177,222
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	313,293	313,293	177,222	490,516
当期末残高	1,476,237	345,914	881,279	1,227,193	196,000	123,643	319,643	177,244	2,845,829

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	60,646	41,385	19,261	3,355,606
当期変動額				
剰余金の配当				84,838
当期純損失（ ）				228,454
自己株式の取得				177,222
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	7,439	-	7,439	7,439
当期変動額合計	7,439	-	7,439	497,955
当期末残高	53,206	41,385	11,821	2,857,651

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

(1) 貯蔵品

最終仕入原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。但し、1998年4月1日以後取得の建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以後取得の建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 8～60年

構築物 10～20年

車両運搬具 2～4年

工具、器具及び備品 3～20年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法、映像授業コンテンツについては、見積サービス提供期間(5年以内)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収の可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額に基づく当事業年度負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

簡便法の採用

当社の一部の退職給付制度は、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

5. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

金利スワップを実施し、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

（ヘッジ手段）金利スワップ

（ヘッジ対象）借入金の利息

(3) ヘッジ方針

当社は借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約ごとに行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略しております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(2) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(3) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(4) 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

当社は、「所得税法等の一部を改正する法律」（令和2年法律第8号）において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号 2020年3月31日）第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日）第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

（追加情報）

（新型コロナウイルス感染症の影響について）

新型コロナウイルス感染症は経済活動全般に影響を与えており、当社においても、各事業によって影響は異なりますが、新型コロナウイルス感染症の収束時期によっては、保有資産の減損損失の判定及び繰延税金資産の回収可能性の判断等の会計上の見積りに重要な影響を及ぼす可能性はあります。

新型コロナウイルス感染症の収束時期を正確に予測することは困難であるため、新型コロナウイルス感染症の影響が少なくとも一定期間継続するものと仮定し、固定資産の減損の判定及び繰延税金資産の回収可能性の判断等の会計上の見積りを行っております。

(貸借対照表関係)

1 担保に供している資産及び担保付債務

(担保に供している資産)

	前事業年度 (2020年2月29日)	当事業年度 (2021年2月28日)
現金及び預金	50,000千円	50,000千円
未収入金	30,000	15,000
建物	180,837	174,164
土地	264,286	264,286
敷金及び保証金	206,851	176,149
合計	731,975	679,600

(上記に対応する債務)

	前事業年度 (2020年2月29日)	当事業年度 (2021年2月28日)
短期借入金	500,000千円	500,000千円
1年内返済予定の長期借入金	159,258	98,018
長期借入金	279,247	181,229
合計	938,505	779,247

2 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

	前事業年度 (2020年2月29日)	当事業年度 (2021年2月28日)
短期金銭債権	2,276,607千円	2,092,454千円
長期金銭債権	450,000	519,000
短期金銭債務	1,221,898	1,063,927

3 セールアンド割賦バック取引による購入資産で所有権が売主に留保されたものがあります。

	前事業年度 (2020年2月29日)	当事業年度 (2021年2月28日)
帳簿価額の内訳		
建物	19,997千円	17,634千円
工具、器具及び備品	1,161	686
対応する債務		
流動負債 未払金	6,683	6,224
固定負債 長期未払金	6,224	-

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)	当事業年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)
営業取引による取引高	2,185,612千円	2,199,942千円
営業取引以外の取引による取引高	15,011	12,703
貸倒引当金繰入額	207,369	129,694
貸倒損失	-	80,000

2 有形固定資産売却益の内訳

	前事業年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)	当事業年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)
土地	250,437千円	- 千円

3 固定資産除却損の内訳

	前事業年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)	当事業年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)
建物	53,589千円	83,719千円
構築物	1,042	776
工具、器具及び備品	1,614	9,442
ソフトウェア	444	329

(有価証券関係)

前事業年度(2020年2月29日)

子会社株式(貸借対照表計上額 1,015,266千円)で時価のあるものはありません。

関連会社株式(貸借対照表計上額 49,827千円)で時価のあるものはありません。

当事業年度(2021年2月28日)

子会社株式(貸借対照表計上額 1,662,381千円)で時価のあるものはありません。

関連会社株式(貸借対照表計上額 49,827千円)で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2020年 2月29日)	当事業年度 (2021年 2月28日)
	(千円)	(千円)
繰延税金資産		
退職給付引当金	247,915	250,634
減損損失	333,377	359,401
賞与引当金	5,197	4,499
税務上の繰越欠損金	745,217	789,507
その他	539,383	590,647
繰延税金資産小計	1,871,090	1,994,689
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	709,785	736,943
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	884,933	961,492
評価性引当額小計	1,594,719	1,698,435
繰延税金資産合計	276,371	296,253
繰延税金負債		
投資有価証券評価差額	26,348	23,075
資産除去債務	17,827	17,705
その他	1,766	1,360
繰延税金負債合計	45,942	42,141
繰延税金資産 (負債) の純額	230,429	254,111

前事業年度 (2020年 2月29日)

なお、上記のほか、土地再評価差額金に係る繰延税金資産が12,605千円あり、全額に評価性引当額を計上しております。

当事業年度 (2021年 2月28日)

なお、上記のほか、土地再評価差額金に係る繰延税金資産が12,605千円あり、全額に評価性引当額を計上しております。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前事業年度及び当事業年度は税引前当期純損失であるため、記載を省略しております。

(企業結合等関係)

(取得による企業結合)

株式会社プレジャー・コム及び株式会社ゆいの株式取得については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (企業結合等関係) 」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

(譲渡制限付株式報酬制度の導入)

「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (重要な後発事象) 」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	当期末減価償却累計額及び減損損失累計額又は償却累計額	当期償却額	差引当期末残高
有形固定資産	建物	4,305,249	185,147	438,979	4,051,417	2,573,680	179,494	1,477,737
	構築物	301,436	1,795	23,449	279,783	227,829	5,408	51,954
	工具、器具及び備品	1,228,459	71,923	158,018	1,142,364	965,541	80,856	176,823
	車両運搬具	13,707	9,052	-	22,759	9,082	5,412	13,677
	土地	264,286 [41,385]	-	-	264,286 [41,385]	-	-	264,286
	リース資産	1,850,524	6,750	29,445	1,827,828	940,239	133,064	887,589
	建設仮勘定	6,865	204,087	208,878	2,074	-	-	2,074
	有形固定資産計	7,970,528	478,756	858,771	7,590,514	4,716,371	404,237	2,874,142
無形固定資産	のれん	130,652	-	-	130,652	116,347	13,205	14,305
	ソフトウェア	545,267	267,048	154,982	657,333	471,822	73,213 (21,738)	185,510
	映像授業コンテンツ	690,539	67,711	360	757,890	623,843	57,532	134,046
	リース資産	362,186	-	-	362,186	362,186	899	-
	その他	2,476	-	-	2,476	2,080	95	395
	無形固定資産計	1,731,122	334,760	155,343	1,910,539	1,576,281	144,945 (21,738)	334,258

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

(有形固定資産)

建物	東京都八王子市	37,755千円
	千葉県船橋市	31,177千円
	神奈川県川崎市	21,661千円
	東京都町田市	18,363千円
	千葉県印西市	14,187千円

(無形固定資産)

映像授業コンテンツ	高校生用映像授業コンテンツ	52,371千円
-----------	---------------	----------

(注) 2. 当期首残高及び当期末残高は、取得原価により記載しております。

(注) 3. 「当期償却額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

(注) 4. 土地の「当期首残高」欄及び「当期末残高」欄の[]内は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)により行った事業用土地の再評価実施前の帳簿価額との差額であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)
賞与引当金	17,062	35,661	31,834	20,889
貸倒引当金	619,521	133,155	23,460	729,216

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月1日から2月末日まで
定時株主総会	5月中
基準日	2月末日
剰余金の配当の基準日	8月末日・2月末日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
買取手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告は電子公告の方法により行う。但し、事故その他やむを得ない事由により、電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行う。
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、取得請求権付株式の取得を請求する権利及び株主の有する株式数に応じて募集株式又は募集新株予約権の割当てを受ける権利を有していません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに有価証券報告書の確認書

事業年度 第46期(自 2019年3月1日 至 2020年2月29日) 2020年5月29日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度 第46期(自 2019年3月1日 至 2020年2月29日) 2020年5月29日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び四半期報告書の確認書

第47期第1四半期(自 2020年3月1日 至 2020年5月31日) 2020年7月15日関東財務局長に提出

第47期第2四半期(自 2020年6月1日 至 2020年8月31日) 2020年10月15日関東財務局長に提出

第47期第3四半期(自 2020年9月1日 至 2020年11月30日) 2021年1月14日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書を2020年6月1日に関東財務局長に提出

(5) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書

事業年度 第46期(自 2019年3月1日 至 2020年2月29日) 2020年6月3日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2021年5月28日

株式会社市進ホールディングス
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柳 下 敏 男

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石 川 資 樹

< 財務諸表監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社市進ホールディングスの2020年3月1日から2021年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社市進ホールディングス及び連結子会社の2021年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。

- ・ 連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

< 内部統制監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社市進ホールディングスの2021年2月28日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、株式会社市進ホールディングスが2021年2月28日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

内部統制報告書に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。
- ・ 財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。
- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2021年 5月28日

株式会社市進ホールディングス
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柳 下 敏 男

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石 川 資 樹

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社市進ホールディングスの2020年3月1日から2021年2月28日までの第47期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社市進ホールディングスの2021年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。